

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日

(第91期) 至 平成27年3月31日

北海道電力株式会社

札幌市中央区大通東1丁目2番地

(E04500)

第91期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

北海道電力株式会社

目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	北海道電力株式会社
【英訳名】	Hokkaido Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真弓明彦
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東1丁目2番地
【電話番号】	011(251)1111
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ グループリーダー 山田克洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号 北海道電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3217)0861
【事務連絡者氏名】	業務グループ グループリーダー 武田理
【縦覧に供する場所】	北海道電力株式会社 旭川支店 (旭川市4条通12丁目1444番地の1) 北海道電力株式会社 北見支店 (北見市北8条東1丁目2番地1) 北海道電力株式会社 札幌支店 (札幌市中央区大通東1丁目2番地) 北海道電力株式会社 岩見沢支店 (岩見沢市9条西1丁目12番地の1) 北海道電力株式会社 小樽支店 (小樽市富岡1丁目9番1号) 北海道電力株式会社 釧路支店 (釧路市幸町8丁目1番地) 北海道電力株式会社 帯広支店 (帯広市西5条南7丁目2番地の1) 北海道電力株式会社 室蘭支店 (室蘭市寿町1丁目6番25号) 北海道電力株式会社 苫小牧支店 (苫小牧市新中野町3丁目8番7号) 北海道電力株式会社 函館支店 (函館市千歳町25番15号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の内、旭川、北見、札幌、岩見沢、小樽、釧路、帯広、室蘭、 苫小牧、函館の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所では ありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	566,272	634,439	582,990	630,340	692,925
経常利益 又は 経常損失(△) (百万円)	29,287	△ 9,669	△ 128,184	△ 95,370	△ 9,343
当期純利益 又は 当期純損失(△) (百万円)	11,982	△ 72,066	△ 132,819	△ 62,972	2,938
包括利益 (百万円)	11,619	△ 73,036	△ 131,591	△ 54,171	△ 6,551
純資産額 (百万円)	410,741	327,280	190,403	146,731	188,392
総資産額 (百万円)	1,641,561	1,618,850	1,660,740	1,782,776	1,815,675
1株当たり純資産額 (円)	1,945.50	1,538.44	871.17	657.60	613.70
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	58.10	△ 350.55	△ 646.08	△ 306.34	14.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.37	19.54	10.78	7.58	9.81
自己資本利益率 (%)	2.96	△ 20.12	△ 53.62	△ 38.76	1.88
株価収益率 (倍)	27.76	—	—	—	66.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,535	106,941	△ 41,215	13,912	94,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 125,348	△ 107,282	△ 113,125	△ 130,484	△ 114,154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 19,231	32,977	176,809	160,292	50,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,956	53,593	77,357	121,077	152,016
従業員数 (人)	8,130	8,252	10,938	11,069	11,027

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第87期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第88期、第89期及び第90期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	546,080	615,756	559,349	604,643	663,929
経常利益 又は 経常損失(△) (百万円)	24,450	△ 14,691	△ 118,670	△ 98,824	△ 8,758
当期純利益 又は 当期純損失(△) (百万円)	9,379	△ 74,544	△ 120,083	△ 64,207	4,230
資本金 (百万円)	114,291	114,291	114,291	114,291	114,291
発行済株式総数					
普通株式 (株)	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912
A種優先株式 (株)	—	—	—	—	500
純資産額 (百万円)	365,937	279,741	155,292	92,926	147,501
総資産額 (百万円)	1,576,200	1,553,474	1,607,002	1,719,859	1,749,602
1株当たり純資産額 (円)	1,779.97	1,360.74	755.41	452.06	465.10
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	50.00	50.00	—	—	—
A種優先株式 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)					
(普通株式) (円)	(25.00)	(25.00)	(—)	(—)	(—)
(A種優先株式) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	45.48	△ 362.60	△ 584.13	△ 312.34	20.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.22	18.01	9.66	5.40	8.43
自己資本利益率 (%)	2.52	△ 23.09	△ 55.21	△ 51.73	3.53
株価収益率 (倍)	35.47	—	—	—	45.92
配当性向 (%)	109.94	—	—	—	—
従業員数 (人)	4,999	5,183	5,307	5,353	5,407

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第87期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第88期、第89期及び第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。第91期の配当性向については、配当を実施していないため記載していない。

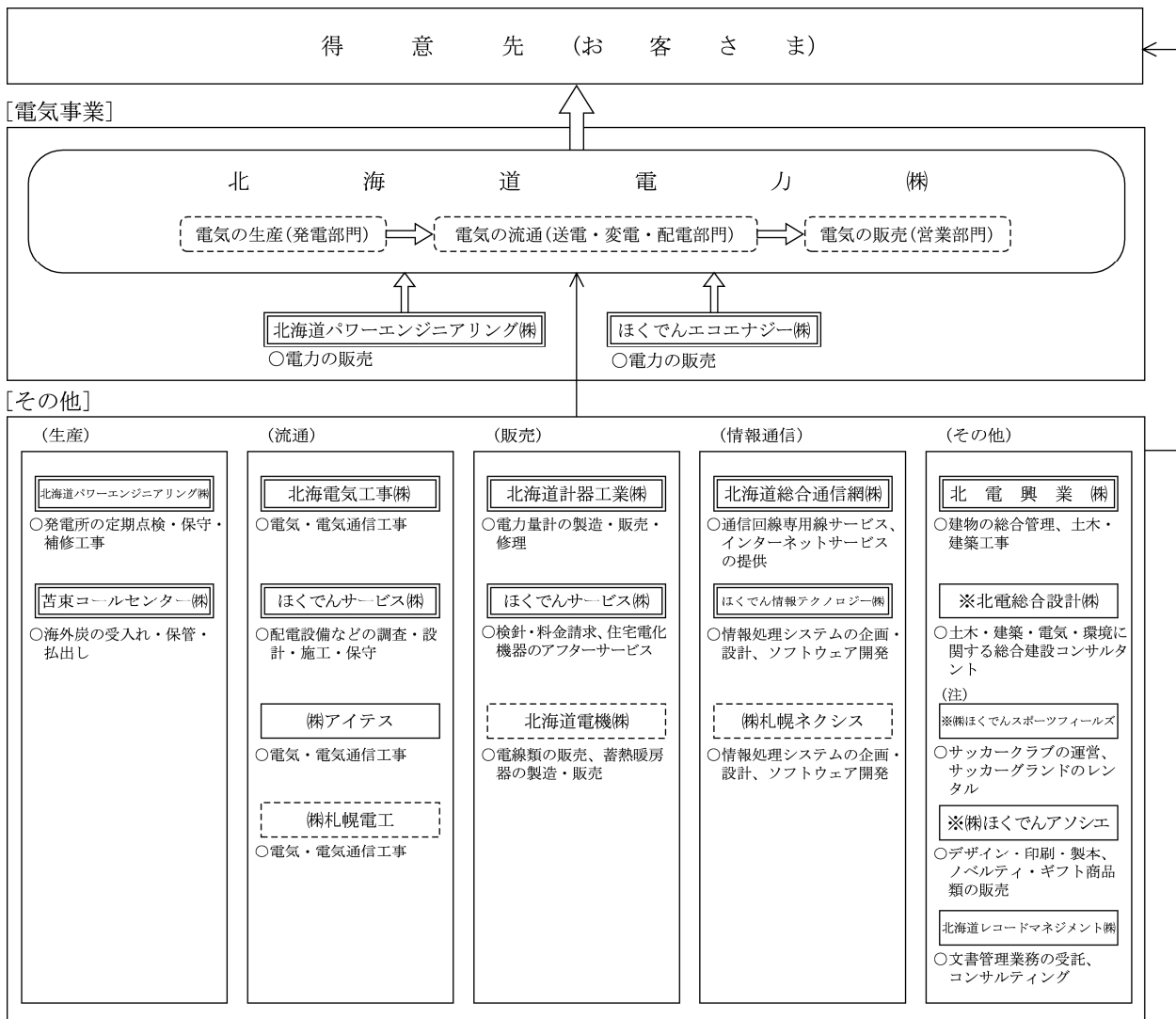
2 【沿革】

昭和26年 5月	昭和25年11月に公布された電気事業再編成令にもとづき、日本発送電株式会社及び北海道配電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け、北海道電力株式会社を設立
昭和26年 8月	札幌証券取引所に上場
昭和28年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和29年 8月	北海道計器工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和31年 4月	北電興業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和37年 8月	大阪証券取引所市場第一部に上場（平成25年 7月東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合）
昭和43年 5月	苫小牧共同発電株式会社を設立
昭和45年 3月	北海道電設工事株式会社を設立 （平成4年4月株式会社テクセルに商号変更。）
昭和49年11月	北海道火力工事株式会社を設立 （昭和63年4月北海道プラントサービス株式会社に商号変更。）
昭和57年 7月	苫東コールセンター株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和57年12月	北海水力発電株式会社を設立 （平成21年4月ほくでんエコエナジー株式会社に商号変更。現・連結子会社）
昭和60年 3月	北電営配エンジニアリング株式会社を設立
平成元年 4月	北海道総合通信網株式会社を設立（現・連結子会社）
平成元年 6月	株式会社ほくでんライフシステムを設立
平成3年 6月	株式会社アイ・エス・ティ北海道を設立 （平成15年4月ほくでん情報テクノロジー株式会社に商号変更。現・連結子会社）
平成5年10月	北海電気工事株式会社（昭和19年10月設立。）の株式を札幌証券取引所に上場
平成14年 4月	苫小牧共同発電株式会社と北海道プラントサービス株式会社が北海道プラントサービス株式会社を存続会社として合併し、北海道パワーエンジニアリング株式会社に商号変更（現・連結子会社） 北海電気工事株式会社は同社を存続会社として株式会社テクセルと合併
平成16年 8月	北海道計器工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成17年 4月	北海電気工事株式会社は同社を存続会社として北海道用地株式会社と合併 また、合併に先立ち、北電興業株式会社は北海道用地株式会社の不動産事業を会社分割により承継
平成17年 9月	北海電気工事株式会社を公開買付けにより子会社化（現・連結子会社）
平成18年 3月	北海道総合通信網株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年 4月	北電営配エンジニアリング株式会社と株式会社ほくでんライフシステムが北電営配エンジニアリング株式会社を存続会社として合併し、ほくでんサービス株式会社に商号変更（現・連結子会社）

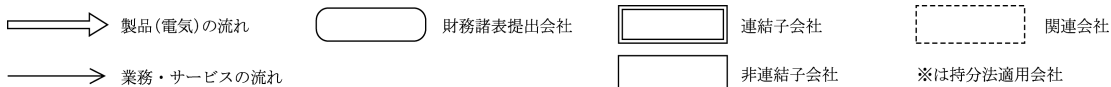
3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社14社および関連会社3社)は、電気事業を営んでいる当社および子会社2社のほか、電気の生産、流通、販売に関する事業、および情報通信等の事業を営んでいる子会社13社(うち1社は電気事業を兼業)および関連会社3社で構成されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) (株)ほくでんスポーツフィールドズは、平成27年3月31日に解散した。(平成27年8月までに清算終了予定。)



上記の関係会社のうち、ほくでんグループは出資、人事および取引等の関係から、グループ本社である北海道電力株式会社と特に密接な関係にある会社で、当社がグループ会社として指定する以下の会社(13社)で構成される。

北海電気工事(株)、北海道計器工業(株)、北電興業(株)、北電総合設計(株)、北海道パワーエンジニアリング(株)、苫東コールセンター(株)、ほくでんエコエナジー(株)、ほくでんサービス(株)、北海道総合通信網(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)、(株)ほくでんスポーツフィールドズ、(株)ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント(株)

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海電気工事㈱ (注3)	札幌市白石区	1,730	電気・電気通信工事	52.99 (0.19)	電気・電気通信工事の委託 役員の兼任…2、転籍…9
北海道計器工業㈱	札幌市西区	30	電力量計の製造・販売・修理	100.00	電力量計等の購入、 修理・検定に係る業務の委託 役員の兼任…2、転籍…3
北電興業㈱	札幌市中央区	95	建物の総合管理、土木・ 建築工事	100.00	社屋の管理業務の委託、 土木・建築工事の委託 役員の兼任…7
北海道パワーエンジニアリング㈱	札幌市中央区	1,660	電力の販売、発電所の定期 点検・保守・補修工事	100.00 (25.00)	電力の購入、電力設備の保守・ 補修、運転委託、建設工事の委託 役員の兼任…2、転籍…7
苫東コールセンター㈱	勇払郡厚真町	5,000	海外炭の受入れ・保管・ 払出し	59.30 (1.20)	石炭の受入れ、保管、払出し業務 の委託 役員の兼任…1、転籍…4
ほくでんエコエナジー㈱	札幌市中央区	1,860	電力の販売	100.00	電力の購入 役員の兼任…3、転籍…4
ほくでんサービス㈱	札幌市中央区	50	配電設備などの調査・設計・ 施工・保守、検針・料金請求	100.00	検針・集金業務、住宅電化機器の アフターサービス、電気工作物の 調査・設計・保守の委託 役員の兼任…2、転籍…9
北海道総合通信網㈱	札幌市中央区	5,900	通信回線専用線サービス、 インターネットサービスの 提供	100.00	通信回線専用線サービスの利用 役員の兼任…2、転籍…5
ほくでん情報テクノロジー㈱	札幌市中央区	200	情報処理システムの企画・ 設計、ソフトウェア開発	100.00 (10.00)	情報処理システムの開発・運用管 理・教育の委託 役員の兼任…1、転籍…3

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

3 北海電気工事㈱は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	5,534
その他	5,493
合計	11,027

(注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,407	42.0	20.8	6,565,289

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

4 従業員は、全て「電気事業」セグメントに属している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結決算の売上高は、前連結会計年度に比べ625億84百万円（+9.9%）増の6,929億25百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、643億70百万円（+10.2%）増の6,974億1百万円となった。

一方、経常費用は、前連結会計年度に比べ216億55百万円（△3.0%）減の7,067億44百万円となった。

以上により、経常損益は、前連結会計年度に比べ損失幅が860億26百万円縮小し93億43百万円の損失となった。また、当期純損益は、法人税法等の改正による繰延税金資産の一部取り崩しなどはあったが、純資産の毀損を抑制するため前連結会計年度末まで保有していた湯水準備引当金を全額取り崩したことにより、29億38百万円の利益となった。

セグメントの業績（内部取引消去後）は、次のとおりである。

① 電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ2.7%の減少となった。

この内訳として、電灯・電力では、節電のご協力をいただいた影響や冬季の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、3.7%の減少となった。

また、特定規模需要では、節電のご協力をいただいた影響や産業用での生産減などにより、1.8%の減少となった。

当連結会計年度の収支については、収入面では、販売電力量の減少はあったが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ592億5百万円（+9.8%）増の6,622億37百万円となった。支出面では、燃料価格の低下や人件費をはじめ修繕費、諸経費の削減など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ249億7百万円（△3.6%）減の6,609億54百万円となった。

以上により、営業損益は、前連結会計年度の損失から841億12百万円改善し、12億83百万円の利益となった。

② その他

当連結会計年度の収支については、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ33億79百万円（+12.4%）増の306億87百万円となった。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ25億72百万円（+10.4%）増の272億21百万円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ8億6百万円（+30.3%）増の34億66百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ309億39百万円増加し、期末残高は1,520億16百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損益が改善し損失から利益となったことなどにより、前連結会計年度に比べ804億18百万円（+578.0%）増の943億31百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ163億29百万円（△12.5%）減の1,141億54百万円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

優先株式の発行による収入はあったが、借入れの減少などにより、前連結会計年度に比べ1,095億29百万円（△68.3%）減の507億63百万円の収入となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
発受電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	3,394	87.6
	火力発電電力量 (百万kWh)	22,804	97.3
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	162	112.1
	他社受電電力量 (百万kWh)	7,095 △286	100.9 110.5
	融通電力量 (百万kWh)	24 △12	120.8 70.8
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△47	206.6
	合計 (百万kWh)	33,134	96.8
損失電力量等 (百万kWh)	△3,324	92.9	
販売電力量 (百万kWh)	29,810	97.3	
出水率(自流) (%)	97.9	—	

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4 販売電力量の中には、自社事業用電力量55百万kWhを含んでいる。
5 出水率は、自社の昭和58年度から平成24年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	3,628,167	100.2
	電力	400,790	99.9
	計	4,028,957	100.1
契約電力 (千kW)	電灯	3,007	102.5
	電力	2,897	99.7
	計	5,904	101.1

(注) 本表には、特定規模需要電力及び他社販売を含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		前年同期比(%)	
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	11,236	96.9
	電力計	2,429	93.3
	電灯電力合計	13,665	96.3
	特定規模需要	16,145	98.2
	電灯電力・特定規模合計	29,810	97.3
	他社販売	224	104.1
	融通	11	71.1
料金収入 (百万円)	電灯料	286,938	107.3
	電力料	339,386	110.8
	電灯電力計	626,325	109.2
	他社販売	3,049	100.8
	融通	146	78.5

- (注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。
2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	(前年同期比%)	
鉱工業	鉱業	94	100.3	
	製造業	食料品	1,178	99.3
		パルプ・紙・紙加工品	543	105.7
		化学工業	268	96.7
		石油製品・石炭製品	20	266.6
		窯業土石	73	83.8
		鉄鋼業	677	92.6
		非鉄金属	58	99.1
		機械器具	611	99.6
		その他	397	95.1
計	3,825	98.3		
	計	3,919	98.3	
その他	鉄道業	336	95.7	
	その他	591	96.3	
	計	927	96.1	
合計		4,846	97.9	

- (注) 大口電力…契約電力500kW以上

(3) 資材の状況
石炭、重油の状況

品名	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	期首残高	受入量	前年同期比(%)	払出量	前年同期比(%)	期末残高
石炭(t)	884,469	5,392,419	97.1	5,532,022	99.9	744,866
重油(kℓ)	255,415	1,709,895	95.4	1,715,433	95.3	249,877

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

3 【対処すべき課題】

安全性の確保を大前提に泊発電所の早期発電再開を実現し、電力の安定供給を万全なものとするとともに、営業運転復帰後にはお客さまにお約束した電気料金の値下げを実施していく。

また、株主のみなさまのご期待にお応えできるよう、不断の経営効率化などにより収支を改善し、毀損した自己資本の充実を図りつつ、早期復配の実現に向けて取り組んでいく。

ほくでんグループを取り巻く経営環境は、電力の安定供給の確保や電気料金の最大限の抑制などを目的として国において検討が進められている電力システム改革の内容が順次具体化することにより、大きく変わろうとしている。当社は、改革の趣旨を踏まえ、北海道の発展を支える電力の安定供給や真にお客さまの利益につながるよう取り組んでいく。また、この改革を好機と捉え、新たな経営環境のもと、企業成長に向けた積極的な取り組みを展開していく。

このような認識のもと、平成27年度は、経営の安定化と将来のさらなる発展に関わる6つの経営課題に重点的に取り組み、株主のみなさま、お客さまのご期待に沿えるよう、ほくでんグループ一体となった事業運営を行っていく。

[経営の安定化に向けた取り組み]

(1) 泊発電所のたゆまぬ安全性向上と早期発電再開を目指した取り組み

新規制基準への適合性審査について、原子力規制委員会の確認が得られるよう、引き続き総力をあげて取り組んでいく。

新規制基準に対応した各種安全対策については、当初計画していた3号機の安全対策工事や、審査の過程で必要となった3号機原子炉格納容器スプレィ配管の追加工事は完了しており、内部火災防護対策工事などについても早期完了に向けて鋭意進めていく。今後、基準地震動が確定次第、設備の耐震評価を行い、必要に応じ耐震補強等を行うとともに、1、2号機の安全対策工事についても3号機に引き続き完了できるよう取り進めていく。

また、適合性審査終了後の確実かつ速やかな発電再開に向け、長期停止設備の健全性確認など事前に実施可能な対応に万全を期す。

さらに、泊発電所の安全性をより一層向上させるため、安全性向上計画に基づき、社長のトップマネジメントのもと、新規制基準への適合はもとより、国内外の新たな知見の導入やリスク評価の実施などに積極的に取り組むなど、不断の努力を重ねていく。

こうした安全性向上に向けた取り組みについて、地元自治体や道民のみなさまに一層ご理解いただけるよう、あらゆる機会を捉えて情報提供や対話活動に努めていく。

(2) 電力の安定供給の確保

泊発電所が発電再開するまでは、需給状況の抜本的な改善は困難な状況にある。さらに、火力発電所については、経年化が進んでいることに加え、定期検査・本格修繕を繰り延べつつ高稼働を続けていることなどから、計画外停止・供給支障リスクは高まっている。

北海道の灯りを絶やさないために、可能な範囲で補修工事を実施するとともに、設備トラブルの未然防止に向け日常的な保守・点検体制の強化に努めていく。また、万が一のトラブル発生時には、早期復旧が図られるよう体制の整備に努めていく。

(3) 収支改善及び財務基盤の強化

収支改善及び財務基盤の強化、小売全面自由化に備えた低コスト体質の実現や早期復配に向けて、二度の電気料金値上げの際にお示しした効率化計画などの取り組みを着実に進めていく。

さらに、今後の経営体質の強化に向けて、震災以降、費用の制約があるなかでの設備保全を通じて蓄積してきた技術力を活用し、新しい視点や発想のもと、合理的で効率的な設備の保全や業務運営方法の改善に取り組んでいく。

[さらなる発展に向けた取り組み]

(4) 北海道の発展を支える電力供給体制の構築

将来の安定供給を確実なものとするため、当社初のLNG火力発電所である石狩湾新港発電所1号機（56.94万キロワット、平成26年8月準備工事開始、平成31年2月運転開始予定）、京極発電所2号機（20万キロワット、平成27年11月運転開始予定）などの新規電源導入や北海道本州間連系設備（北本連系設備、60万キロワット）の30万キロワット増強工事（平成26年4月着工、平成31年3月運転開始予定）を着実に進めていく。

地域の資源の有効活用につながる再生可能エネルギーについては、固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電を中心に接続申し込み量が急速に拡大した。このため、当社においては接続可能量の再検証を行うとともに、平成27年1月、国において見直しが行われた新たな運用ルールのもと、再生可能エネルギーの受け入れを継続することとした。今後も、電力品質の確保を前提に、さらなる導入拡大に向け、大型蓄電システム実証事業や東京電力と共同で実施する北本連系設備を活用した風力発電導入拡大に向けた実証試験を着実に取り進める。また、北海道の基幹産業である畜産業とも密接に関係する家畜系バイオマス発電の研究開発事業などにも最大限取り組んでいく。

(5) 新たな経営環境への的確な対応

平成28年に電力の小売全面自由化が開始され、ご家庭や商店などの低圧供給も含めたすべてのお客さまが電力会社を選ぶことができるようになる。このようななかでも、電気と他社商品・サービスとの組み合わせによる新たなビジネスモデルなどについて検討・準備を進めるとともに、平成27年度から本格的に導入するスマートメーターの活用によりお客さまの効率的な電気のご利用につながる新たな料金メニューを検討するなど、引き続き、ご満足いただける商品・サービスを提供し、お客さまの信頼を得られるよう努めていく。

ガス供給事業や北海道外への電力販売などの新たな取り組みについても、他企業とのアライアンスなどを視野に入れ、幅広く検討していく。

(6) 持続的な事業運営を支える人づくり・職場づくり

当社の年齢構成上、世代交代が急速に進むなか、将来にわたり北海道における電力の安定供給を守り続けていくため、これまで引き継いできた技術・技能を、きめ細かな教育・訓練を通じて若い世代に確実に継承するなど、計画的な人材の育成に取り組んでいく。

また、変化する経営環境に的確かつ柔軟に対応するため、従業員一人一人がその能力を十分に発揮できるよう、働きがいのある職場環境づくりや女性のさらなる活躍の推進などの取り組みを進めていく。

4 【事業等のリスク】

ほくでんグループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において判断したものである。

ほくでんグループでは、これらのリスクを認識した上で、発現の回避や発現した場合の対応に努めていく。

(1) 原子力発電の状況

当社は、泊発電所の安全確保を経営の最重要課題の一つと位置づけ、社長のトップマネジメントのもと、平成26年6月に取りまとめた「安全性向上計画」に基づき、安全性のより一層の向上に取り組んでいる。具体的には、東日本大震災直後から取り組んできた緊急安全対策に加え、原子力発電所の新規制基準への適合はもとよりさらなる安全性・信頼性向上に向けた安全対策工事や、重大事故などを想定した原子力防災訓練の実施など、安全対策の多様化や重大事故等対応体制の強化・充実に取り組んでいる。また、平成25年7月の新規制基準の施行を受け、原子炉設置変更許可申請などを提出し、適合性審査への対応に取り組んでいる。

しかしながら、今後の審査の状況などによって泊発電所の停止がさらに長期化し燃料費の増大が続く場合などには、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(2) 設備障害

発電設備や流通設備については、点検・保守の着実な実施などにより設備の信頼性維持に努めているが、自然災害や故障等により設備に障害が生じた場合には、その復旧のために費用が増加する可能性がある。

(3) 電気事業を取り巻く制度の変更等

小売全面自由化や発送電分離を含む電力システム改革に関する詳細制度設計や、エネルギーミックスのあり方などについての検討など、エネルギー政策の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

地球温暖化に関する環境規制の動向などによっても、業績に影響が及ぶ可能性がある。

また、原子力発電や核燃料サイクルに関する原子力バックエンドコストなどについて制度見直しや費用の変動などがあつた場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(4) 経済状況

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気が低迷した場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 天候の状況

天候、特に気温は販売電力量に影響を及ぼすため、その状況により、電気事業の業績は影響を受けることとなる。

年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となることから、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(6) 燃料価格の変動

燃料購入費用については、燃料価格および為替レートの変動により影響を受ける。そのため、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めている。また、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」があるが、燃料価格の著しい変動などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(7) 金利の変動

ほくでんグループの有利子負債残高は、平成26年度末で1兆2,981億円であり、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

ただし、ほくでんグループの有利子負債残高の大部分は固定金利で調達していることなどから、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、事業内容の事前評価、事業運営の適切な管理に努めているが、事業環境の悪化などにより、当初の見込みどおりの事業遂行が困難になる可能性がある。

(9) 個人情報の管理

ほくでんグループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育の実施により厳正な管理に努めているが、個人情報の流出により問題が発生した場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は22億71百万円であり、このうち電気事業は22億64百万円である。

ほくでんグループにおける電気事業に係る研究開発は総合研究所が中心となって推進しており、経営計画等に基づいた研究開発を重点的に実施している。当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりである。

(1) 電力の安定供給に直結する研究開発

火力発電用の金属高温部材や鉄塔・電線などの電力設備の余寿命や健全性を正確かつ低コストに把握できる設備診断技術、設備保守・運用技術の高度化に資する研究開発を行っている。

(2) 再生可能エネルギー導入拡大に対応する研究開発

再生可能エネルギーの導入拡大に向け、太陽光発電や風力発電などの出力変動を調整する大型蓄電システムの実証事業や、地域産業と密接に関係する家畜系バイオマス発電の出力制御に係る研究開発事業に取り組んでいる。

(3) 今後の競争力強化に向けた研究開発や調査分析

ヒートポンプへの転換や寒冷地型スマートハウスなどのお客さまの省エネルギーに資する研究開発や、経営戦略策定の支援に向けた北海道内の経済動向やエネルギー需要の調査分析を行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 営業損益(内部取引消去後のセグメント別営業損益)

[電気事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ592億円増加し、6,622億円となった。これは、販売電力量の減少はあったが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などによるものである。販売電力量は、前連結会計年度に比べ2.7%減の298億kWhとなった。販売電力量の内訳としては、電灯・電力では、節電のご協力をいただいた影響や冬季の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより3.7%減の137億kWhとなった。また、特定規模需要では、節電のご協力をいただいた影響や産業用での生産減などにより、1.8%減の161億kWhとなった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ249億円減少し、6,609億円となった。これは、燃料価格の低下や人件費をはじめ修繕費、諸経費の削減など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどによるものである。

この結果、営業損益は、前連結会計年度の損失から841億円改善し、12億円の利益となった。

[その他]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ33億円増加し、306億円となった。これは、建設業の売上が増加したことなどによるものである。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ25億円増加し、272億円となった。これは、建設業の売上原価が増加したことなどによるものである。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ8億円増加の34億円となった。

② 経常損益

当連結会計年度の経常収益合計は、前連結会計年度に比べ643億円増加し、6,974億円となった。これは、電気事業における売上高が増加したことなどによるものである。

一方、経常費用合計は、前連結会計年度に比べ216億円減少し、7,067億円となった。これは、電気事業における営業費用が減少したことなどによるものである。

以上の結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ損失幅が860億円縮小し、93億円の損失となった。

③ 当期純損益

当連結会計年度においては、法人税法等の改正による繰延税金資産の一部取り崩しなどはあったが、純資産の毀損を抑制するため前連結会計年度末まで保有していた濁水準備引当金を全額取り崩したことにより、29億円の利益となった。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ328億円増加し、1兆8,156億円となった。

これは、減価償却による減少はあったが、泊発電所安全対策工事などの設備投資による増加などによるものである。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、1兆6,272億円となった。

これは、濁水準備引当金を全額取り崩したことなどによるものである。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ416億円増加し、1,883億円となった。

これは、優先株式の発行による資本剰余金の増加などによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の7.6%から2.2ポイント増加し、9.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ804億円増加し、943億円の収入となった。

これは、税金等調整前当期純損益が改善し損失から利益となったことなどによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ163億円減少し、1,141億円の支出となった。

これは、固定資産の取得による支出の減少などによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,095億円減少し、507億円の収入となった。

これは、優先株式の発行による収入はあったが、借入れが減少したことなどによるものである。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ309億円増加し、1,520億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、バランスの取れた電源構成を目指すとともに、泊発電所の安全対策工事、効率的な流通設備の形成等を目的とした工事などを実施し、総額1,245億94百万円であった。

平成26年度設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)
電 源	水 力	10,669
	火 力	9,195
	原 子 力	45,320
	新エネルギー等	27
	小 計	65,212
気 流 事 業	送 電	10,544
	変 電	7,811
	配 電	12,549
	小 計	30,905
業	そ の 他	4,447
	原子燃料	18,092
	内部取引の消去	△358
	電気事業計	118,299
その他		6,295
合 計		124,594

(注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。

2 金額には消費税等は含まない。

また、当連結会計年度において廃止した重要な設備は以下のとおりである。

電 源

発電所		廃止による減少出力(kW)	廃止年月
火力	沓形2号	500	平成26年4月
	沓形3号	750	平成26年4月
	焼尻1号	240	平成26年7月

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備の状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	[90,900,244] (107,879,031) 67,395	73,607	986,706	△10,481	1,117,227	5,391
その他	[28,965] (2,110,926) 11,953	13,451	32,333	342	58,081	5,493
合計	[90,929,209] (109,989,957) 79,349	87,059	1,019,039	△10,139	1,175,309	10,884

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
 2 金額には消費税等は含まない。
 3 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
 4 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
 5 従業員数は、このほか建設所143名がいるので、総人員は合計11,027名である。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメント の名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	水力 発電設備	発電所数 56カ所	[2,978,383] (93,002,977)					
		認可最大出力 1,441,355kW	2,028	4,631	215,592	△1,758	220,494	255
	汽力 発電設備	発電所数 6カ所	[570,582] (3,809,379)					
		認可最大出力 3,900,000kW	11,648	6,043	62,486	△70	80,107	468
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所	[115,631] (1,857,064)					
		認可最大出力 2,070,000kW	20,449	35,305	183,330	△966	238,118	581
	送電設備	架空 亘長 7,982km 電線路 回線延長 12,371km						
地中 亘長 360km 電線路 回線延長 683km 支持物数 46,529基		[86,007,799] (4,691,084) 14,012	371	156,398	△1,857	168,925	563	
変電設備	変電所数 373カ所	[87,471] (2,899,395)						
	認可出力 22,627,000kVA 調相設備容量 2,991,905kVA	11,853	8,392	59,118	△306	79,057	540	
配電設備	架空 亘長 66,719km 電線路 電線延長 238,549km							
	地中 亘長 1,498km 電線路 電線延長 1,834km 支持物数 1,477,310基 変圧器台数 547,835台 変圧器容量 18,098,323kVA 営業所 9カ所	[1,656] (21,851) 184	395	280,084	△5,736	274,927	938	
業務設備	本店 1カ所							
	支店 10カ所 支社 5カ所 営業所 23カ所	[399,686] (1,068,875) 6,424	17,681	18,428	250	42,784	1,914	

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
 2 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
 3 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
 4 水力発電設備には、ほくでんエコエナジー㈱に貸与している土地(帳簿価額22百万円、面積868,355m²)を含む。
 5 汽力発電設備には、北海道パワーエンジニアリング㈱に貸与している土地(帳簿価額137百万円、面積164,186m²)を含む。

主要発電所

平成27年3月31日現在

区分	所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
				最大	常時	
水力発電所	北海道名寄市	雨竜	石狩川	51,000	8,000	[93,456] 60,145,635
	札幌市南区	豊平峡	〃	51,900	—	[60,862] 34,428
	芦別市	滝里	〃	57,000	—	[59,256] 152,221
	新冠郡新冠町	新冠	新冠川	200,000	—	[27,001] 5,391,525
	日高郡 新ひだか町	高見	静内川	200,000	—	[72,884] 7,856,787
	虻田郡京極町	京極 (1号機)	尻別川	200,000	—	[970,245] 1,460,284
火力発電所	砂川市	砂川	—	250,000	—	[11,509] 184,998
	空知郡 奈井江町	奈井江	—	350,000	—	[7,352] 1,401,349
	苫小牧市	苫小牧	—	250,000	—	[166] 421,626
	伊達市	伊達	—	700,000	—	[28,511] 637,348
	勇払郡厚真町	苫東厚真	—	1,650,000	—	[477,806] 627,305
	上磯郡知内町	知内	—	700,000	—	[45,146] 372,566
原子力発電所	古宇郡泊村	泊	—	2,070,000	—	[115,631] 1,857,064

(注) 1 水力発電所の常時出力とは、1年を通じ原則として、常時(流込み式は355日以上、貯水池式は365日)発生できる発電所出力をいう。

2 借地面積(m²)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

主要送電線路

平成27年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
道南幹線	架空	275	176.33
狩勝幹線	架空	275	114.24
道央東幹線	架空	275	91.96
道央南幹線	架空	275	73.92
泊幹線	架空	275	66.95
後志幹線	架空	275	66.36
道央西幹線	架空	275	40.86
道央北幹線	架空	275	32.93
苫東厚真線	架空	275	15.73
南早来線	架空	275	15.73
京極幹線	架空	275	2.38
函館幹線	架空	187	164.01
道北幹線	架空	187	123.39
道東幹線	架空	187	109.96
室蘭西幹線	架空	187	104.46
南九条線	地中	187	4.49

主要変電所

平成27年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
北海道札幌市西区	西野	275	1,800,000	[2,945] 108,540
石狩郡当別町	西当別	275	1,800,000	[—] 118,895
勇払郡安平町	南早来	275	1,480,000	[16] 252,654
北斗市	大野	275	1,200,000	[—] 127,685
上川郡新得町	北新得	275	900,000	[—] 77,747
旭川市	旭川	187	426,000	[—] 14,111

(注) 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

(3) 国内子会社の状況

平成27年3月31日現在

子会社名	セグメント の名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計		
北海道パワーエンジニアリング(株)	電気事業	汽力発電 設備	発電所数 1ヵ所 認可最大出力 250,000kW	[—] (—) —	46	1,237	—	1,284	59	
ほくでんエコエナジー(株)	電気事業	水力発電 設備	発電所数 17ヵ所 認可最大出力 60,875kW	[638,154] (184,713)	17	366	5,395	△4	5,774	46

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
 2 土地の面積(㎡)は中段に () で示す。
 3 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
 4 北海道パワーエンジニアリング(株)の土地は、提出会社が貸与している。(帳簿価額137百万円、面積164,186㎡)

主要発電所

平成27年3月31日現在

子会社名	区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
北海道パワーエンジニアリング(株)	汽力発電所	北海道苫小牧市	苫小牧共同火力	250,000	[—] —

- (注) 1 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
 2 苫小牧共同火力発電所の土地は、提出会社が貸与している。(面積164,186㎡)

(4) 在外子会社の状況

該当事項なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

電源設備については、電力の長期的な安定供給を確保できること、経済性に優れ、長期的な価格安定性を有していること、地球環境保全に配慮することを基本に、バランスの取れた電源構成の構築と設備の効率的運用を目指すとともに、泊発電所の安全対策を着実に進めていく。

流通設備については、電源開発計画などとの整合を図りながら、基幹系送変電設備などの整備や北海道本州間連系設備の増強を進めるとともに、供給信頼度維持と効率性の両立を図っていく考えである。

なお、現時点で泊発電所の発電再開時期を明確に見通すことができないため、平成27年度以降の設備投資額は未定である。

<主要な設備工事計画>

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水力	京極(新設)	600,000 (200,000×3台)	平成13年9月	平成26年10月(1号機) 平成27年11月(2号機) 平成37年度以降(3号機)
	新岩松(新設)	16,000	平成25年7月	平成28年1月
火力	石狩湾新港(新設:LNG火力) 1号機 2号機 3号機	1,708,200 (569,400) (569,400) (569,400)	平成27年9月 平成30年11月 平成37年11月	平成31年2月 平成33年12月 平成40年12月
	焼尻6号(新設:内燃力)	240	平成27年2月	平成27年7月
	杓形10号(新設:内燃力)	750	平成28年2月	平成28年7月

電力流通設備

(送電)

送電線路名	区 間	電圧(kV)	亘長(km)	回線数	着工年月	運用開始年月
南九条線 (老朽化更新)	円山西町CHS ～南九条(変)	187	4	2	平成26年3月	平成27年10月 (平成26年10月) (注)
道南幹線 (北斗変換所引込)	西双葉開閉所 ～北斗変換所	275	0.3	2	平成28年5月	平成29年10月
北斗幹線 (北斗変換所引込)	北斗変換所 ～大野(変)	275	0.6	2	平成28年5月	平成29年10月
石狩火力幹線 (新設)	西当別(変) ～石狩湾新港(発)	275	21	2	平成27年4月	平成30年2月
北斗今別直流幹線 (新設)	北斗変換所 ～今別変換所	250	122	単極1	平成26年4月	平成31年3月

(注) () は一部使用開始年月。

(変電)

変電所名	増加出力 (MVA)	変圧器			その他の設備	着工年月	運用開始年月
		電圧(kV)	容量(MVA)	台数			
北新得(増設)	450	275/187	450/450	1	—	平成28年2月	平成28年11月
宇円別(容量変更)	25	187/66	100/100	1	—	平成28年2月	平成28年11月
宇円別(容量変更)	25	187/66	100/100	1	—	平成30年2月	平成30年11月
北斗変換所(新設)	300MW	—	—	—	交直変換設備 300MW	平成27年3月	平成31年3月
今別変換所(新設)	300MW	—	—	—	交直変換設備 300MW	平成28年3月	平成31年3月
南早来(増設)	200	187/66	200/200	1	—	平成31年2月	平成31年10月

(2) 重要な設備の除却等

電 源

発電所		廃止による減少出力(kW)	廃止予定年月
水力	岩松(廃止)	12,600	平成27年5月
火力	焼尻2号(廃止)	240	平成27年4月
	杓形4号(廃止)	750	平成28年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
A種優先株式	500
計	495,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は495,000,500株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数495,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
A種優先株式	500	500	非上場	単元株式数は1株である。 (注)
計	215,292,412	215,292,412	—	—

(注) A種優先株式の内容

(1) 優先配当金

① A種優先配当金

当社は、剰余金の配当（A種優先中間配当金（⑤に定義する。以下同じ。）を除く。）を行うときは、当該配当に係る基準日現在の株主名簿に記録された最終のA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき②に定める額の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該配当に係る基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当（③に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金を含む。）がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。

② A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、(i)平成27年3月31日に終了する事業年度から平成31年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度に属する日を基準日とする場合は、1株につき3,800,000円とし、(ii)平成32年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする場合は、1株につき5,464,384円とし、(iii)平成33年3月31日に終了する事業年度以降の事業年度に属する日を基準日とする場合は1株につき6,300,000円とする（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式の併合、株式無償割当て又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。以下同じ。）。

③ 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たり剰余金の配当（以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当

金を含む。)の額の合計額が当該事業年度に係るA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われた日(同日を含む。)まで、(i)平成31年7月31日までは年率3.8%、(ii)平成31年8月1日以降は年率6.3%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金、A種優先中間配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。

④ 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

⑤ A種優先中間配当金

当社は、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終のA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき当該基準日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額の2分の1に相当する額(1円に満たない金額は切り上げる。)(以下「A種優先中間配当金」という。)を配当する。ただし、平成31年9月30日を基準日とするA種優先中間配当金は2,323,014円とする。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算出される額(以下「基準価額」という。)を支払う。ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式の併合、株式無償割当て又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。

(基準価額算式)

1株当たりの残余財産分配価額

$$= 100,000,000円 + \text{累積未払A種優先配当金} \\ + \text{前事業年度未払A種優先配当金} + \text{当事業年度未払優先配当金額}$$

上記算式における「累積未払A種優先配当金」は、残余財産分配がなされる日(以下「残余財産分配日」という。)を実際に支払われた日として、(1)③に従い計算される額の合計額とし、「前事業年度未払A種優先配当金」は、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度(以下(2)において「前事業年度」という。)に係るA種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないA種優先配当金がある場合における当該前事業年度に係るA種優先配当金の不足額(ただし、累積未払A種優先配当金に含まれる場合を除く。)とし、また、「当事業年度未払優先配当金額」は、残余財産分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)以降、残余財産分配日(同日を含む。)までの期間について適用あるA種優先配当金の額(残余財産分配日が平成32年3月31日に終了する事業年度に属する場合、事業年度の初日(同日を含む。)から平成31年7月31日までは3,800,000円、平成31年8月1日以降は6,300,000円を意味する。)を当該期間の実日数で日割計算して算出される金額(ただし、残余財産分配日が平成27年3月31日に終了する事業年度に属する場合は、3,800,000円)から、残余財産分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)以降に支払われたA種優先中間配当金がある場合におけるA種優先中間配当金の額を控除した金額とする。

なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 種類株主総会における決議

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(6) 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成26年8月1日以降いつでも、金銭を対価としてA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる（当該請求をした日を、以下「金銭対価取得請求権取得日」という。）。当社は、この請求がなされた場合には、A種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、金銭対価取得請求権取得日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、A種優先株主に対して、次に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。

A種優先株式1株当たりの取得価額は、(2)に定める基準価額算式に従って計算される。なお、(6)において取得価額を算出する場合は、(2)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(7) 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成26年8月1日以降の日で、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日において、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次に定める取得価額の金銭の交付と引換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる（以下当該取得を行う日を「金銭対価取得条項取得日」という。）。なお、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

A種優先株式1株当たりの取得価額は、(2)に定める基準価額算式に従って計算される。なお、(7)において取得価額を算出する場合は、(2)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(8) 株券等の譲渡制限

当社とA種優先株式の割当先である株式会社日本政策投資銀行（以下「割当先」という。）との間で締結された平成26年4月30日付の投資契約において、割当先との間で、金銭を対価とする取得請求権の行使が可能となるまでの間は、当社の事前の承諾無く本優先株式の全部又は一部の譲渡ができない旨、合意している。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月26日(注1)	—	215,291,912	—	114,291	△21,174	—
平成26年7月31日(注2)	500	215,292,412	25,000	139,291	25,000	25,000
平成26年7月31日(注3)	—	215,292,412	△25,000	114,291	△25,000	—

(注) 1 平成26年6月26日開催の定時株主総会における決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えている。

2 有償第三者割当

A種優先株式 発行価格	100百万円
資本組入額	50百万円
割当先	株式会社日本政策投資銀行

3 会社法第447条第1項乃至第3項及び第448条第1項乃至第3項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えている。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	9	72	45	472	199	21	59,413	60,231	—
所有株式数 (単元)	1,648	766,775	69,778	101,194	407,804	155	794,895	2,142,249	1,067,012
所有株式数 の割合(%)	0.08	35.79	3.26	4.72	19.04	0.01	37.10	100.00	—

(注) 1 自己株式9,741,879株は、「個人その他」に97,418単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載している。

なお、自己株式9,741,879株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式は9,741,779株である。

2 証券保管振替機構名義の株式2,056株は、「その他の法人」に20単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

② A種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	500	—	—	—	—	—	500	—
所有株式数 の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,981	6.03
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	10,215	4.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	9,039	4.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,714	2.19
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	4,598	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,226	1.96
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	4,225	1.96
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,131	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,048	1.88
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,828	1.78
計	—	62,004	28.80

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、9,742千株(4.52%)ある。

- 2 株式会社みずほ銀行から平成26年6月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在で同社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 ほか2名	東京都千代田区大手町一丁目5番5号ほか	11,177	5.19

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年11月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年10月27日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする共同保有者(計4名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか3名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	15,244	7.08

- 4 大和住銀投信投資顧問株式会社から平成26年11月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	11,448	5.32

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	129,808	6.35
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	102,147	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	90,392	4.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,138	2.31
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	45,979	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	42,258	2.07
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	42,254	2.07
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	41,306	2.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	40,477	1.98
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	38,280	1.87
計	—	620,039	30.32

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 500	—	1 (1)②「発行済株式」の内容の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,741,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,483,200	2,044,832	—
単元未満株式	普通株式 1,067,012	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,292,412	—	—
総株主の議決権	—	2,044,832	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式79株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	9,741,700	—	9,741,700	4.52
計	—	9,741,700	—	9,741,700	4.52

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,253	10,836,767
当期間における取得自己株式	1,779	1,921,719

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,653	3,084,004	72	134,280
保有自己株式数	9,741,779	—	9,743,486	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしている。また、内部留保資金については、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

当事業年度については、渇水準備引当金の取り崩しなどにより当期純利益を確保できたが、毀損した自己資本の回復を図る必要がある中で、経常損失となったことから、普通株式及び優先株式ともに期末配当金を無配とした。

次期の中間・期末配当金については、業績を見通すことができないことから、普通株式及び優先株式ともに未定としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

① 普通株式

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,952	1,590	1,259	1,540	994
最低(円)	1,360	962	487	841	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

② A種優先株式

A種優先株式は非上場であるため、該当事項なし。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

① 普通株式

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	928	982	994	974	955	980
最低(円)	773	927	925	858	885	907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

② A種優先株式

A種優先株式は非上場であるため、該当事項なし。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		佐藤佳孝	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年6月 平成24年3月	北海道電力株式会社入社 同理事 情報通信部長 同常務取締役 ほくでん情報テクノロジー株式会 社取締役社長(平成20年3月退任) 北海道電力株式会社常務取締役 お客さま本部長 同取締役社長 お客さま本部長 同取締役社長 同取締役会長(現在)	(注) 3	19,208
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)		真弓明彦	昭和29年5月7日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成24年6月 平成26年1月 平成26年6月 平成26年9月 平成27年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 工務部長 同常務取締役 流通本部長 同取締役副社長 流通本部長 同取締役副社長 副社長執行役員 流通本部長 同取締役社長 社長執行役員 流通本部長 同取締役社長 社長執行役員 (現在)	(注) 3	13,608
取締役副社長 副社長執行役員 (代表取締役)	企画本部長	酒井修	昭和31年7月10日生	昭和56年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 原子力部長 同常務取締役 発電本部長 同取締役副社長 企画本部長 同取締役副社長 副社長執行役員 企画本部長(現在)	(注) 3	8,510
取締役副社長 副社長執行役員 (代表取締役)	ビジネスサポ ート本部長	恩村裕之	昭和31年5月17日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 人事労務部長 同理事 東京支社長 同常務取締役 同取締役常務執行役員 同取締役副社長 副社長執行役員 ビジネスサポート本部長(現在)	(注) 3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員		富 樫 泰 治	昭和30年6月10日生	昭和54年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年1月 平成27年1月	北海道電力株式会社入社 同理事 函館支店長 同理事 土木部長 同常務取締役 札幌支店長 同取締役常務執行役員 札幌支店長 同取締役常務執行役員(現在) ほくでんエコエナジー株式会社取締役社長(現在)	(注) 3	5,900
取締役 常務執行役員		森 昌 弘	昭和32年8月25日生	昭和55年4月 平成20年7月 平成24年6月 平成26年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 企画部長 同常務取締役 同取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	8,802
取締役 常務執行役員	発電本部長	林 宏 行	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 平成22年7月 平成25年6月 平成26年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 情報通信部長 同常務取締役 発電本部長 同取締役常務執行役員 発電本部長(現在)	(注) 3	4,874
取締役 常務執行役員	お客さま 本部長	相 馬 道 広	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 平成22年7月 平成25年6月 平成26年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 営業部長 同常務取締役 お客さま本部長 同取締役常務執行役員 お客さま本部長(現在)	(注) 3	5,300
取締役 常務執行役員	泊原子力 事務所長	阪 井 一 郎	昭和32年4月13日生	昭和57年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 原子力部長 同常務取締役 泊原子力事務所長 同取締役常務執行役員 泊原子力事務所長(現在)	(注) 3	6,350
取締役 常務執行役員	流通本部長	藤 井 裕	昭和31年4月19日生	昭和56年4月 平成23年7月 平成26年6月 平成27年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 人事労務部長 同上席執行役員 同取締役常務執行役員 流通本部長(現在)	(注) 3	6,600
取締役 常務執行役員		古 郡 宏 章	昭和31年12月29日生	昭和55年4月 平成23年7月 平成26年6月 平成27年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 岩見沢支店長 同上席執行役員 同取締役常務執行役員(現在)	(注) 3	7,700
取締役		佐々木 亮 子	昭和21年7月6日生	平成4年6月 平成7年7月 平成14年7月 平成19年7月 平成25年6月 平成27年5月	株式会社調査開発センター 常務取締役 有限会社アールズセミナー取締役(代表者)(現在) 北海道副知事(平成15年5月退任) 北海道公安委員会委員長(平成24年10月退任) 北海道電力株式会社取締役(現在) 株式会社アークス取締役(現在)	(注) 3	2,000
常任監査役 (常勤)		本 間 公 祐	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 秘書室長 同常務取締役 同常務取締役 札幌支店長 同常任監査役(現在)	(注) 4	11,600
常任監査役 (常勤)		阿 部 幹 司	昭和31年11月22日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成25年6月	北海道電力株式会社入社 同理事 配電部長 同常務取締役 同常任監査役(現在)	(注) 5	8,102

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		市川茂樹	昭和22年7月1日生	昭和49年4月 平成24年6月 弁護士登録 札幌弁護士会入会(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在)	(注) 4	3,400
監査役		長谷川 淳	昭和18年12月13日生	昭和46年4月 昭和60年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 北海道大学工学部講師 同工学部教授 同大学院工学研究科教授 函館工業高等専門学校校長(平成21年3月退任) 北海道情報大学学長 同顧問(平成26年3月退任) 北海道電力株式会社監査役(現在)	(注) 6	1,800
監査役		下村幸弘	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 平成23年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社北洋銀行常務執行役員 株式会社エッセ監査役(現在) 株式会社北洋銀行常勤監査役(現在) 株式会社札幌北洋カード監査役(現在) ノースパシフィック株式会社監査役(現在) 北栄保険サービス株式会社監査役(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在)	(注) 7	0
計						118,754

- (注) 1 取締役佐々木亮子は、社外取締役である。
2 監査役市川茂樹、長谷川淳及び下村幸弘は、社外監査役である。
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(基本的な考え方)

当社は経営と業務執行を一体的に行う体制が効率的と考え、取締役・監査役制度のもと、電気事業における経営環境や社会環境の変化へ迅速に対応するとともに、透明性の高い企業活動を推進していく。

また、企業の社会的責任を果たす観点から、コンプライアンスの徹底、環境問題への対応、ステークホルダーとの積極的な対話などに取り組んでいく。

このことにより、ほくでんグループの持続的な企業価値の向上を図っていく。

(施策の実施状況)

取締役会を原則として毎月1回開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を相互に監督している。また、社長、本部長（取締役）などで構成する業務執行会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項の審議を行っている。このほか、コンプライアンス、リスク管理などの経営における重要課題について、会社全体としての方向性などを審議、調整するため、会議体を設置している。

さらに、執行役員制度を採用して、取締役の意思決定・監督機能を強化し、併せて業務執行の迅速化、効率化を図っている。

取締役は15名以内とする旨、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用している。

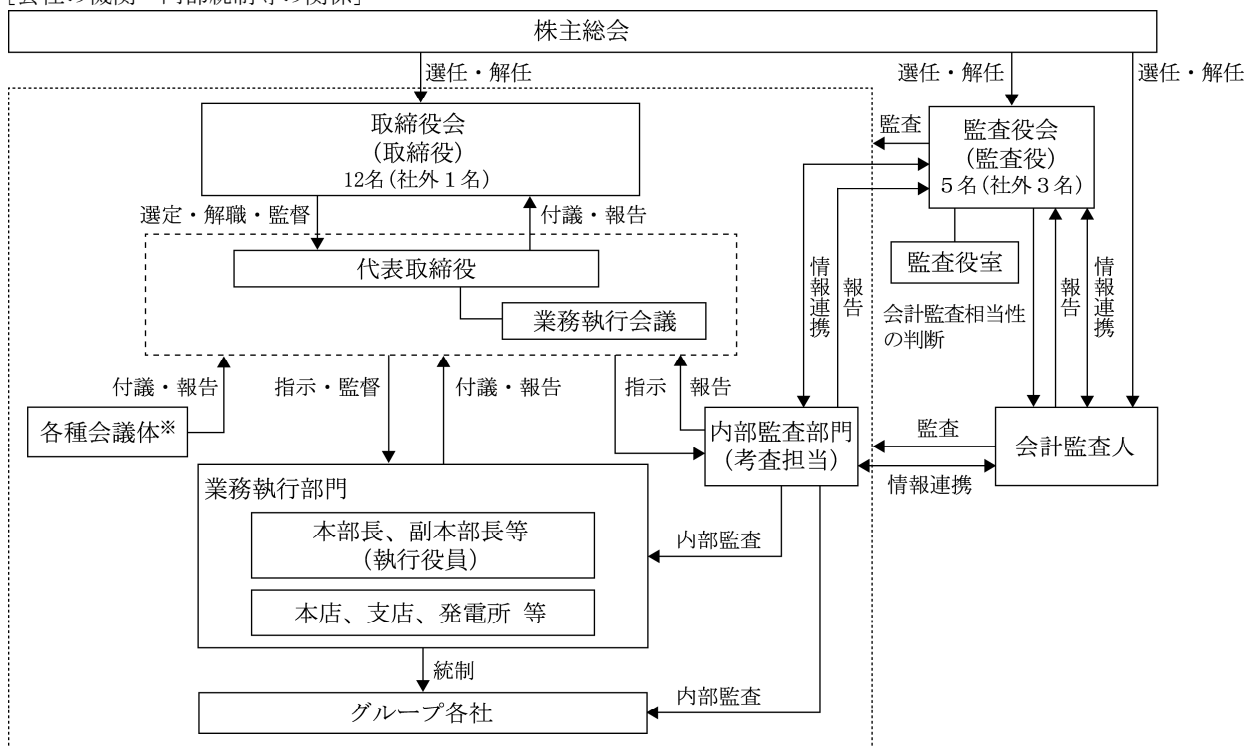
ほくでんグループにおける業務の適正を確保するための体制については、当社とグループ各社においてコンプライアンス等に関する方針を共有するとともに、グループ経営方針、グループ運営に関する規範に基づき、報告等を通じて密接な連携のもと業務を執行している。

リスク管理については、グループ経営方針などの管理サイクルのなかで、リスクの体系的な把握、対応方策の立案、実施の確認などを行っている。

コンプライアンスについては、社長を委員長とする企業倫理委員会のもと、従業員教育・研修の実施等を通じて「ほくでんグループCSR行動憲章」や「コンプライアンス行動指針」の徹底を図り、事業活動における法令・企業倫理等の遵守、不正防止に向けた全社的活動を推進している。

また、業務執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、複数の弁護士と顧問契約等を締結し、適宜、助言などを得る体制としている。

[会社の機関・内部統制等の関係]



※ CSR委員会、企業倫理委員会、環境委員会 等

② 内部監査及び監査役監査

取締役の職務執行に関しては、監査役（5名のうち3名が社外監査役）が、監査役会で定めた監査の方針などに基づき、取締役会などの重要な会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、業務及び財産の調査などにより監査している。監査役5名のうち市川茂樹氏は、弁護士の資格を有していること、下村幸弘氏は、銀行業務の経験を重ねてきていることから、それぞれ財務・会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査役の監査業務を支援する専任スタッフ（8名）を配置している。

内部監査部門に専任スタッフ（18名）を配置し、業務執行の効率性、適法性等に係る内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価を行う体制としている。監査結果等については社長に報告するほか、監査役へ報告を行っている。

なお、内部監査部門、監査役会及び会計監査人の監査にあたっては、監査計画や監査結果等について情報連携を図ることにより、それぞれの監査の実効性を高めている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成17年に社外監査役を2名から3名へ増員し、社外監査役を過半数の体制とするとともに、取締役の任期を1年とし、社外及び株主の視点からの経営チェックがより適切に実施されるよう体制を充実させてきた。

また、平成23年6月には、さらなる体制強化のため、社外取締役1名を選任した。

社外取締役からは、取締役会等を通じて、3名の社外監査役からは、取締役会や監査役と代表取締役との定期的な意見交換会等を通じて、それぞれ客観的かつ多面的な意見・助言があり、社外の視点から経営チェック機能が働いている。

社外取締役の佐々木亮子氏については、北海道副知事、北海道公安委員会委員長及び会社経営者としての豊富な経験や幅広い識見を当社経営に活かしていただくことを期待して選任している。

社外監査役には、より広い見地から当社の経営を監査していただくことを期待しており、そのような観点から、市川茂樹氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い識見、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者として、長谷川淳氏は、学識経験者としての豊富な経験と幅広い識見を有する者として、下村幸弘氏は、他社の執行役員、監査役を歴任しており、会社役員としての豊富な経験と幅広い識見、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者として選任している。

社外監査役の長谷川淳氏は、平成18年まで一般社団法人電気学会の会長であった。当社は、電気学会に加入しており、会費を支払っている。

社外監査役の下村幸弘氏は、平成25年まで株式会社北洋銀行の常務執行役員であった。同社と当社との間には資金の借入等の取引がある。また、当社の元取締役1名が同社の社外監査役に就任している。

また、社外取締役の佐々木亮子氏並びに社外監査役の市川茂樹氏及び長谷川淳氏は、役員の状況の所有株式数欄に記載のとおり当社株式を所有している。

社外取締役及び社外監査役3名は、その他の人的関係、資本的關係、取引關係等において、当社との間に特別な利害關係はない。

なお、取引及び寄付のうち年間の金額が100万円未満のもの並びに電気の需給契約については、独立性に影響を与えるおそれがないものと判断し、概要の記載を省略している。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、選任にあたっては、会社法第2条第15号又は同第16号並びに東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることを前提として、人格、識見、能力等を十分検討し、適任と思われる方を株主総会に諮ることとしている。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬		賞与	
		支給員数 (名)	支給額 (百万円)	支給員数 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く。)	221	11	221	—	—
監査役 (社外監査役を除く。)	39	2	39	—	—
社外役員	30	5	30	—	—

(注) 1 役員報酬等の決定方針は定めていないが、取締役の基本報酬は株主総会決議の報酬限度額の範囲内で、また、賞与は各事業年度の業績などを勘案し支給の都度株主総会で総額を決議したうえで、それぞれ取締役会で決定している。監査役は基本報酬のみで、株主総会決議の報酬限度額の範囲内で監査役の協議により支給額を決定している。

2 上記基本報酬には、平成26年6月26日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名及び平成26年10月30日に退任した取締役1名を含んでいる。

3 当事業年度に係る役員賞与金については、支給しないこととした。

4 上記報酬額の株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役 月額50百万円以内

監査役 月額11百万円以内

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 73銘柄

貸借対照表計上額の合計額 41,775百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北洋銀行	23,147,000	9,698	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,080,000	1,648	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	1,134	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	579	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	556	電気事業経営の安定的発展への寄与
KDDI(株)	20,600	123	地域の発展・活性化への貢献
王子ホールディングス(株)	169,103	78	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	48	電気事業経営の安定的発展への寄与

(注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として、保有株式全銘柄を記載している。

2 みなし保有株式は保有していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北洋銀行	23,147,000	10,508	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,080,000	1,705	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	1,487	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	753	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	632	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	50	電気事業経営の安定的発展への寄与

(注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として、保有株式全銘柄を記載している。

2 みなし保有株式は保有していない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし

⑥ 種類株式の発行

当社は、普通株式のほか、株式会社日本政策投資銀行を割当先とするA種優先株式を発行している。

また、株式ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式は単元株式数を100株、A種優先株式については1株としている。

普通株式は株主総会において議決権を有するが、A種優先株式は株主総会において議決権を有しない。また、当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨を定款で定めている。

A種優先株式が株主総会において議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり既存株主への影響を考慮したためである。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式」に記載している。

⑦ 会計監査の状況

会計監査に関しては、会計監査人として新日本有限責任監査法人が監査を実施している。会計監査人と監査役は会計監査上の情報交換を定期的に行っている。

[当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数]

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員	篠河清彦	新日本有限責任監査法人	3年
	白羽龍三		3年
	片岡直彦		3年

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 6名 その他 13名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	1	46	1
連結子会社	16	—	16	—
計	62	1	62	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務などである。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作業業務などである。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正などについて迅速かつ正確な情報の収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,556,356	1,563,720
電気事業固定資産	※1, ※2 1,008,848	※1, ※2 1,117,227
水力発電設備	106,130	226,268
汽力発電設備	87,242	81,392
原子力発電設備	237,231	238,118
送電設備	173,813	168,925
変電設備	79,293	79,057
配電設備	274,353	274,927
業務設備	44,545	42,896
その他の電気事業固定資産	6,238	5,641
その他の固定資産	※1, ※2 58,264	※1, ※2 58,081
固定資産仮勘定	196,403	95,750
建設仮勘定	196,293	95,623
除却仮勘定	109	126
核燃料	129,574	145,492
加工中等核燃料	129,574	145,492
投資その他の資産	163,266	147,168
長期投資	48,192	46,182
退職給付に係る資産	15,677	14,008
繰延税金資産	37,031	29,803
その他	※3 62,451	※3 57,242
貸倒引当金（貸方）	△87	△68
流動資産	226,419	251,955
現金及び預金	121,077	152,016
受取手形及び売掛金	44,953	50,042
たな卸資産	※5 47,490	※5 37,414
繰延税金資産	3,726	5,925
その他	9,654	7,027
貸倒引当金（貸方）	△482	△472
合計	1,782,776	1,815,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,336,470	1,268,783
社債	※4 599,130	※4 529,133
長期借入金	※4 540,040	※4 545,123
使用済燃料再処理等引当金	60,659	55,399
使用済燃料再処理等準備引当金	8,511	8,851
退職給付に係る負債	38,436	40,456
資産除去債務	71,343	73,578
その他	18,348	16,241
流動負債	280,182	358,500
1年以内に期限到来の固定負債	※4 104,290	※4 182,146
短期借入金	53,000	42,000
支払手形及び買掛金	46,766	40,363
未払税金	8,175	13,840
その他	67,949	80,149
特別法上の引当金	19,391	—
濁水準備引当金	19,391	—
負債合計	1,636,044	1,627,283
純資産の部		
株主資本	113,978	165,612
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	49,998
利益剰余金	△3,328	19,490
自己株式	△18,159	△18,167
その他の包括利益累計額	21,197	12,434
その他有価証券評価差額金	4,076	5,263
退職給付に係る調整累計額	17,121	7,170
少数株主持分	11,555	10,345
純資産合計	146,731	188,392
合計	1,782,776	1,815,675

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業収益	630,340	692,925
電気事業営業収益	603,032	662,237
その他事業営業収益	27,308	30,687
営業費用	710,509	688,175
電気事業営業費用	※1, ※2, ※3 685,861	※1, ※2, ※3 660,954
その他事業営業費用	※1, ※3 24,648	※1, ※3 27,221
営業利益又は営業損失 (△)	△80,168	4,750
営業外収益	2,689	4,475
受取配当金	471	537
受取利息	1,158	1,129
固定資産売却益	418	1,802
その他	640	1,005
営業外費用	17,890	18,569
支払利息	16,388	16,670
持分法による投資損失	112	111
その他	1,389	1,787
当期経常収益合計	633,030	697,401
当期経常費用合計	728,400	706,744
経常損失 (△)	△95,370	△9,343
繰上準備金引当又は取崩し	2,620	△19,391
繰上準備金引当	2,620	—
繰上準備引当金取崩し (貸方)	—	△19,391
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△97,990	10,047
法人税、住民税及び事業税	3,062	973
法人税等調整額	△38,316	6,992
法人税等合計	△35,253	7,966
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△62,737	2,081
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	235	△857
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,972	2,938

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△62,737	2,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,040	1,285
退職給付に係る調整額	6,525	△9,918
その他の包括利益合計	※1 8,565	※1 △8,632
包括利益	△54,171	△6,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△54,541	△5,824
少数株主に係る包括利益	369	△726

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	21,174	59,645	△18,144	176,967
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	59,645	△18,144	176,967
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純損失(△)			△62,972		△62,972
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△62,973	△15	△62,989
当期末残高	114,291	21,174	△3,328	△18,159	113,978

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,122	—	2,122	11,312	190,403
会計方針の変更による累積的影響額		10,643	10,643	3	10,647
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,122	10,643	12,766	11,316	201,050
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純損失(△)					△62,972
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,954	6,477	8,431	239	8,670
当期変動額合計	1,954	6,477	8,431	239	△54,318
当期末残高	4,076	17,121	21,197	11,555	146,731

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	21,174	△3,328	△18,159	113,978
会計方針の変更による累積的影響額			△1,295		△1,295
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	△4,623	△18,159	112,683
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
資本金から剰余金への振替	△25,000	25,000			—
欠損填補		△21,174	21,174		—
当期純利益			2,938		2,938
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△1		3	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,823	24,113	△7	52,929
当期末残高	114,291	49,998	19,490	△18,167	165,612

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,076	17,121	21,197	11,555	146,731
会計方針の変更による累積的影響額				△358	△1,653
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,076	17,121	21,197	11,197	145,078
当期変動額					
新株の発行					50,000
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純利益					2,938
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,186	△9,950	△8,763	△851	△9,615
当期変動額合計	1,186	△9,950	△8,763	△851	43,313
当期末残高	5,263	7,170	12,434	10,345	188,392

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△97,990	10,047
減価償却費	96,327	93,956
原子力発電施設解体費	1,160	2,424
固定資産除却損	3,225	2,251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,706	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,879	△10,193
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△5,214	△5,260
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	2,620	△19,391
受取利息及び受取配当金	△1,630	△1,667
支払利息	16,388	16,670
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	5,194	5,274
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	△1,563	△5,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,426	10,075
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	2,247	△6,263
その他	19,347	19,373
小計	30,858	112,247
利息及び配当金の受取額	1,656	1,714
利息の支払額	△16,303	△16,839
法人税等の支払額	△2,299	△2,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,912	94,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△134,304	△121,374
投融資による支出	△2,051	△2,605
投融資の回収による収入	3,948	6,095
その他	1,922	3,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,484	△114,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,698	59,811
社債の償還による支出	△85,000	△35,000
長期借入れによる収入	160,180	56,820
長期借入金の返済による支出	△23,797	△68,897
短期借入れによる収入	215,949	245,673
短期借入金の返済による支出	△215,941	△256,672
株式の発行による収入	—	49,766
配当金の支払額	△50	△41
その他	△745	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,292	50,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,720	30,939
現金及び現金同等物の期首残高	77,357	121,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 121,077	※1 152,016

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名は、北電総合設計㈱、㈱ほくでんスポーツフィールドズ、㈱ほくでんアソシエ、北海道レコードマネジメント㈱、㈱アイテスである。

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

持分法適用の非連結子会社名は、北電総合設計㈱、㈱ほくでんスポーツフィールドズ、㈱ほくでんアソシエである。

(2) 持分法適用の関連会社 該当なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(㈱他)及び関連会社(㈱札幌ネクシス他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の1,668百万円である。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は17,448百万円である。

(ハ)使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

(ニ)漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

(ロ)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基に設定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が310百万円減少し、退職給付に係る負債が1,852百万円増加するとともに、利益剰余金が1,295百万円減少している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(追加情報)

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年経済産業省令第10号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、運用を廃止しようとする原子炉に係る原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用について、経済産業大臣への申請により原子力廃止関連仮勘定に振り替え又は計上することができることとなった。また、原子力廃止関連仮勘定は、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月から償却することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。なお、この変更による影響はない。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,658,803百万円	2,725,828百万円

※2 固定資産の圧縮記帳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事費負担金等の受入れによるもの	53,219百万円	55,110百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	1,816百万円	1,768百万円

※4 担保資産及び担保付債務

(提出会社)

当社の総財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債	634,141百万円	659,141百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,930百万円	78,930百万円
借入金 ㈱日本政策投資銀行	151,091百万円	149,911百万円

(連結子会社)

一部の連結子会社の総財産は、㈱日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入金 ㈱日本政策投資銀行	454百万円	342百万円

※5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貯蔵品	44,714百万円	35,059百万円
商品	96百万円	91百万円
仕掛品	2,680百万円	2,264百万円

6 偶発債務

(1) 日本原燃株式会社

社債及び㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	45,448百万円	46,528百万円

(2) 従業員

財形住宅融資による㈱みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	14,995百万円	12,322百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
北海道電力第252回社債 (引受先 ㈱三井住友銀行)	15,000百万円	—
北海道電力第254回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 ㈱みずほ銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 ㈱みずほ銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	6,340百万円	△828百万円
使用済燃料再処理等引当金繰入額	2,654百万円	2,578百万円
使用済燃料再処理等準備引当金繰入額	327百万円	340百万円

※2 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区 分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計 (百万円)
給料手当	41,769	16,490
燃料費	239,871	—
修繕費	73,516	1,668
委託費	41,055	15,831
諸費	10,487	7,461
減価償却費	90,413	4,964
他社購入電力料	107,886	—
その他	112,012	17,530
小計	717,011	63,947
内部取引の消去	△31,150	—
合計	685,861	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区 分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計 (百万円)
給料手当	40,569	15,869
燃料費	216,662	—
修繕費	72,036	1,501
委託費	37,885	14,322
諸費	9,361	6,750
減価償却費	88,384	5,318
他社購入電力料	110,331	—
その他	112,041	9,947
小計	687,273	53,710
内部取引の消去	△26,319	—
合計	660,954	—

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,475百万円	2,271百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,744百万円	1,791百万円
組替調整額	208百万円	△158百万円
税効果調整前	2,952百万円	1,633百万円
税効果額	912百万円	348百万円
その他有価証券評価差額金	2,040百万円	1,285百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,031百万円	△5,221百万円
組替調整額	△2,681百万円	△6,499百万円
税効果調整前	11,349百万円	△11,720百万円
税効果額	4,824百万円	△1,802百万円
退職給付に係る調整額	6,525百万円	△9,918百万円
その他の包括利益合計	8,565百万円	△8,632百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912	—	—	215,291,912
A種優先株式	—	—	—	—
合計	215,291,912	—	—	215,291,912
自己株式				
普通株式(注)	9,717,489	14,752	1,062	9,731,179
合計	9,717,489	14,752	1,062	9,731,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,062株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912	—	—	215,291,912
A種優先株式	—	500	—	500
合計	215,291,912	500	—	215,292,412
自己株式				
普通株式(注)	9,731,179	12,253	1,653	9,741,779
合計	9,731,179	12,253	1,653	9,741,779

(注) 1 A種優先株式の発行済株式総数の増加500株は、有償第三者割当による新株の発行による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加12,253株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,653株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	121,077百万円	152,016百万円
現金及び現金同等物	121,077百万円	152,016百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(1) 借主側

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備	53	38	15
その他の固定資産	697	697	—
合計	751	736	15

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備	30	16	13
その他の固定資産	—	—	—
合計	30	16	13

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2百万円	2百万円
1年超	13百万円	11百万円
合計	15百万円	13百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

③ 支払リース料(減価償却費相当額)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	49百万円	2百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	4	4	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	1	1	0

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	0百万円	—
1年超	—	—
合計	0百万円	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額を控除しない方法によっている。

③ 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料	0百万円	0百万円
減価償却費	0百万円	—

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	422百万円	528百万円
1年超	673百万円	964百万円
合計	1,096百万円	1,492百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業を行うための設備投資計画等に基づいて、必要な資金を社債の発行や金融機関からの借入れにより調達することとしており、一時的な余資は短期の預金等で運用することとしている。また、短期的な運転資金を銀行からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達することとしている。

デリバティブ取引は、事業活動の中で生じる市場価格の変動によるリスクを回避又は軽減することを目的として行い、将来の市場価格の変動による価格差から生じる利益獲得を目的とした投機手段としての取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクや発行体の信用リスクに晒されているが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

長期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動によるリスクに晒されているが、大部分は固定金利で調達していることから、当該リスクは限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金及び営業債務は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。((注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券 (*2)			
満期保有目的の債券	1,530	1,385	△144
その他有価証券	14,691	14,691	—
(2) 現金及び預金	121,077	121,077	—
(3) 受取手形及び売掛金	44,953	44,953	—
(4) 社債 (*3)	(634,130)	(658,664)	24,533
(5) 長期借入金 (*3)	(608,853)	(618,158)	9,305
(6) 短期借入金	(53,000)	(53,000)	—
(7) 支払手形及び買掛金	(46,766)	(46,766)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

(*3) 連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券 (*2)			
満期保有目的の債券	230	230	0
その他有価証券	16,237	16,237	—
(2) 現金及び預金	152,016	152,016	—
(3) 受取手形及び売掛金	50,042	50,042	—
(4) 社債 (*3)	(659,133)	(683,115)	23,981
(5) 長期借入金 (*3)	(596,775)	(608,464)	11,688
(6) 短期借入金	(42,000)	(42,000)	—
(7) 支払手形及び買掛金	(40,363)	(40,363)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

(*3) 連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

市場価格によっている。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 短期借入金、並びに (7) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	29,193	27,177
出資証券	693	693
その他	7	6

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30	—	200
非上場外国債券	—	—	—	1,300
現金及び預金	121,077	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,953	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	30	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—	200
現金及び預金	152,016	—	—	—
受取手形及び売掛金	50,042	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	35,000	130,000	30,000	87,241	131,900	220,000
長期借入金	68,812	51,388	116,043	70,808	52,673	249,126
短期借入金	53,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	130,000	30,000	97,241	131,900	70,000	200,000
長期借入金	51,652	124,307	79,846	59,085	83,993	197,891
短期借入金	42,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	30	31	1
非上場外国債券	100	100	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	200	197	△2
非上場外国債券	1,200	1,055	△144
合計	1,530	1,385	△144

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	30	30	0
非上場外国債券	200	200	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
合計	230	230	0

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,111	7,860	6,251
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	580	580	—
合計	14,691	8,440	6,251

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,237	8,352	7,885
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
合計	16,237	8,352	7,885

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	103	92	10

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	342	234	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度（確定給付企業年金制度、退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、主にキャッシュ・バランス・プランを導入している。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設ける。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、等級や勤続年数に基づく拠出クレジットを累積する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、当社及び一部の連結子会社でポイント制を導入しており、等級や勤続年数、市場金利の動向に基づくポイントを拠出し、その累積を一時金として支給する。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度及び複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	168,325百万円	165,061百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,162百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	168,325百万円	167,224百万円
勤務費用	5,182百万円	4,606百万円
利息費用	3,261百万円	3,123百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,687百万円	17,352百万円
退職給付の支払額	△9,022百万円	△11,968百万円
退職給付債務の期末残高	165,061百万円	180,338百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	132,285百万円	142,302百万円
期待運用収益	217百万円	2,849百万円
数理計算上の差異の発生額	11,343百万円	12,131百万円
事業主からの拠出額	4,506百万円	3,659百万円
退職給付の支払額	△6,049百万円	△7,052百万円
年金資産の期末残高	142,302百万円	153,890百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	127,953百万円	141,192百万円
年金資産	△142,302百万円	△153,890百万円
	△14,348百万円	△12,697百万円
非積立型制度の退職給付債務	37,107百万円	39,145百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,758百万円	26,448百万円
退職給付に係る負債	38,436百万円	40,456百万円
退職給付に係る資産	△15,677百万円	△14,008百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,758百万円	26,448百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	5,182百万円	4,606百万円
利息費用	3,261百万円	3,123百万円
期待運用収益	△217百万円	△2,849百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△2,759百万円	△6,671百万円
過去勤務費用の費用処理額	78百万円	172百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,546百万円	△1,618百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	78百万円	172百万円
数理計算上の差異	11,271百万円	△11,893百万円
合 計	11,349百万円	△11,720百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果及び少数株主持分控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,892百万円	1,720百万円
未認識数理計算上の差異	△23,891百万円	△11,998百万円
合 計	△21,998百万円	△10,278百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	48%	47%
株式	30%	32%
生保一般勘定	21%	20%
その他	1%	1%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、安定収益確保の観点から債券や生保一般勘定に比重をおいた運用方針、過去の運用実績及び市場の動向等を考慮して設定している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として 2.0%	主として 1.1%
長期期待運用収益率	主として 0.0%	主として 2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度に係る退職給付費用は、前連結会計年度794百万円、当連結会計年度789百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	79,372百万円	79,704百万円
減価償却費損金算入限度超過額	12,673百万円	12,144百万円
退職給付に係る負債	7,242百万円	7,941百万円
資産除去債務否認額	7,985百万円	7,248百万円
その他	31,770百万円	24,415百万円
繰延税金資産小計	139,044百万円	131,455百万円
評価性引当額	△91,696百万円	△89,139百万円
繰延税金資産合計	47,348百万円	42,316百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△4,149百万円	△3,833百万円
その他有価証券評価差額金	△1,943百万円	△2,291百万円
その他	△497百万円	△461百万円
繰延税金負債合計	△6,589百万円	△6,587百万円
繰延税金資産の純額	40,758百万円	35,729百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	37,031百万円	29,803百万円
流動資産－繰延税金資産	3,726百万円	5,925百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	30.73%
(調整)		
税制改正影響	—	77.99%
評価性引当額	—	△37.40%
永久に損金に算入されない項目	—	1.85%
その他	—	6.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	79.28%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

3 法人税等の税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を変更している。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から控除限度額が変更されている。

これにより、繰延税金資産の純額が7,461百万円減少し、法人税等調整額が7,835百万円、その他有価証券評価差額金が165百万円、退職給付に係る調整累計額が209百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

2 資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

3 資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

期首残高	82,407百万円
期中変動額	△11,063百万円
期末残高	71,343百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

期首残高	71,343百万円
期中変動額	2,234百万円
期末残高	73,578百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	603,032	27,308	630,340	—	630,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,073	96,850	97,924	△97,924	—
計	604,106	124,159	728,265	△97,924	630,340
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△84,349	3,512	△80,836	668	△80,168
セグメント資産	1,733,246	115,774	1,849,020	△66,244	1,782,776
その他の項目					
減価償却費	90,418	6,899	97,318	△990	96,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,236	11,407	130,644	△702	129,941

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額668百万円、セグメント資産の調整額△66,244百万円、減価償却費の調整額△990百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	662,237	30,687	692,925	—	692,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	85,222	86,375	△86,375	—
計	663,391	115,909	779,300	△86,375	692,925
セグメント利益	4,248	19	4,267	482	4,750
セグメント資産	1,761,900	114,971	1,876,872	△61,196	1,815,675
その他の項目					
減価償却費	88,269	6,725	94,994	△1,038	93,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,797	6,295	107,093	△591	106,502

(注) 1 セグメント利益の調整額482百万円、セグメント資産の調整額△61,196百万円、減価償却費の調整額△1,038百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△591百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域における有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域における有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 純二	—	—	当社監査役 榊北洋銀行 代表取締役頭取	被所有 直接 0.00%	資金借入	資金の借入	5,000	長期借入金	27,650
									1年以内に期限 到来の固定負債	9,867
							55,340	短期借入金	18,500	
						利息の支払	508	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者（榊北洋銀行）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 純二	—	—	当社監査役 榊北洋銀行 代表取締役頭取	被所有 直接 0.00%	資金借入	資金の借入	590	長期借入金	—
								22,540	短期借入金	—
							118	利息の支払	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者（榊北洋銀行）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、石井純二氏については、平成26年6月26日開催の定時株主総会をもって当社監査役を退任したため、取引金額は退任日までの取引について記載している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	657.60円	613.70円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△306.34円	14.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△62,972	2,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△62,972	2,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,568	205,556

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.30円減少している。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道電力株	第252回社債(一般担保付)	平6.9.22	—	—	5.05	担保付社債	平26.9.25
" (注) 1	第254回 "	7.5.22	—	—	4.1	"	27.5.25
" (注) 1	第256回 "	8.2.19	—	—	3.7	"	28.2.25
" (注) 1	第257回 "	8.4.26	—	—	3.85	"	28.4.25
" (注) 1	第258回 "	8.6.19	—	—	3.95	"	28.6.24
"	第261回 "	9.11.27	24,341	24,341	2.775	"	29.11.24
"	第263回 "	10.1.29	12,900	12,900	2.8	"	30.1.25
"	第264回 "	10.6.25	16,900	16,900	2.6	"	30.6.25
"	第265回 "	10.12.1	30,000	30,000	2.0	"	30.12.25
"	第271回 "	12.2.24	15,000	15,000	2.49	"	32.2.25
"	第284回 "	16.2.25	20,000	(20,000) 20,000	1.48	"	28.2.25
"	第285回 "	16.6.24	20,000	20,000	1.69	"	28.6.24
"	第286回 "	16.10.25	20,000	—	1.53	"	26.10.24
"	第288回 "	17.11.25	20,000	(20,000) 20,000	1.59	"	27.11.25
"	第290回 "	18.4.25	20,000	20,000	2.09	"	33.4.23
"	第292回 "	19.7.26	19,996	19,997	2.01	"	29.7.25
"	第293回 "	19.9.14	29,992	29,994	1.86	"	29.9.25
"	第296回 "	20.6.18	30,000	30,000	2.027	"	30.6.25
"	第297回 "	20.9.19	15,000	(15,000) 15,000	1.378	"	27.9.25
"	第298回 "	20.9.19	15,000	15,000	1.82	"	32.9.25
"	第300回 "	20.10.15	15,000	15,000	1.702	"	30.10.25
"	第302回 "	21.1.28	20,000	20,000	2.154	"	41.1.25
"	第304回 "	21.4.17	20,000	20,000	1.703	"	31.4.25
"	第306回 "	22.1.21	15,000	—	0.643	"	27.1.23
"	第307回 "	22.1.21	15,000	15,000	1.448	"	32.1.24
"	第308回 "	22.9.21	20,000	20,000	1.155	"	32.9.25
"	第310回 "	22.12.6	15,000	15,000	1.286	"	32.12.25
"	第311回 "	23.3.18	15,000	(15,000) 15,000	0.617	"	28.3.25
"	第312回 "	24.10.24	20,000	20,000	1.155	"	34.10.25
"	第313回 "	24.12.25	15,000	(15,000) 15,000	0.63	"	27.12.25
"	第314回 "	25.1.28	45,000	(45,000) 45,000	0.581	"	28.1.25
"	第315回 "	25.4.22	40,000	40,000	0.82	"	30.4.25
"	第316回 "	25.6.11	40,000	40,000	1.164	"	32.6.25
"	第317回 "	25.12.3	20,000	20,000	1.139	"	35.11.24
"	第318回 "	25.12.25	10,000	10,000	0.47	"	28.12.22
"	第319回 "	26.9.11	—	20,000	0.514	"	31.9.25
"	第320回 "	26.12.10	—	10,000	0.585	"	33.12.24
"	第321回 "	26.12.10	—	10,000	0.886	"	36.12.25
"	第322回 "	26.12.25	—	10,000	0.3	"	29.12.25
"	第323回 "	27.3.4	—	10,000	1.337	"	42.3.25
合計	—	—	634,130	(130,000) 659,133	—	—	—

(注) 1 北海道電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

北海道電力第254回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年2月23日、譲渡日:平成17年2月28日)

北海道電力第256回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年9月17日、譲渡日:平成16年9月30日)

北海道電力第257回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年3月24日、譲渡日:平成16年3月31日)

北海道電力第258回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年1月27日、譲渡日:平成16年1月30日)

2 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額である。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130,000	30,000	97,241	131,900	70,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,000	42,000	0.481	—
1年以内に返済予定の長期借入金	68,812	51,652	1.031	—
1年以内に返済予定のリース債務	470	486	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	540,040	545,123	1.082	平成28年8月30日～ 平成45年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,160	1,172	—	平成28年4月30日～ 平成40年8月31日
その他の有利子負債 その他の流動負債(1年内返済)	187	188	0.330	—
合計	663,671	640,623	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	124,307	79,846	59,085	83,993
リース債務	327	217	172	94

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)	57,840	2,424	—	60,265
特定原子力発電施設(その他)	13,502	—	190	13,312

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	161,432	319,084	489,283	692,925
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	15,134	14,012	△1,204	10,047
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	15,020	13,648	△1,832	2,938
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	73.07	66.40	△8.91	14.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	73.07	△6.67	△75.31	23.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,513,163	1,522,920
電気事業固定資産	※1, ※6 1,009,785	※1, ※6 1,119,334
水力発電設備	100,446	222,230
汽力発電設備	85,690	80,041
原子力発電設備	238,286	239,085
内燃力発電設備	2,040	1,826
新エネルギー等発電設備	2,792	2,467
送電設備	175,782	170,783
変電設備	79,630	79,364
配電設備	280,452	280,664
業務設備	44,325	42,533
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	※1, ※6 105	※1, ※6 100
事業外固定資産	※1 3,222	※1 3,606
固定資産仮勘定	197,429	95,537
建設仮勘定	197,319	95,411
除却仮勘定	109	126
核燃料	129,574	145,492
加工中等核燃料	129,574	145,492
投資その他の資産	173,045	158,849
長期投資	44,410	43,658
関係会社長期投資	35,833	35,829
使用済燃料再処理等積立金	60,026	54,752
長期前払費用	443	534
前払年金費用	—	179
繰延税金資産	32,629	24,150
貸倒引当金（貸方）	△299	△255
流動資産	206,695	226,681
現金及び預金	112,202	138,745
売掛金	37,695	41,220
諸未収入金	2,112	1,398
貯蔵品	43,408	33,653
前払費用	790	585
関係会社短期債権	2,363	3,068
繰延税金資産	2,914	4,705
雑流動資産	5,768	3,905
貸倒引当金（貸方）	△560	△602
合計	1,719,859	1,749,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,330,808	1,251,474
社債	※2 599,130	※2 529,133
長期借入金	※2 536,981	※2 541,683
リース債務	1	1
関係会社長期債務	4,029	3,444
退職給付引当金	39,179	30,668
使用済燃料再処理等引当金	60,659	55,399
使用済燃料再処理等準備引当金	8,511	8,851
資産除去債務	71,343	73,578
雑固定負債	10,971	8,713
流動負債	276,733	350,626
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※4 101,278	※2, ※4 180,299
短期借入金	52,000	42,000
買掛金	36,992	28,098
未払金	27,927	32,650
未払費用	23,195	32,486
未払税金	※5 4,882	※5 11,699
預り金	617	643
関係会社短期債務	27,066	20,407
諸前受金	2,692	2,275
雑流動負債	80	64
特別法上の引当金	19,391	—
濁水準備引当金	19,391	—
負債合計	1,626,932	1,602,101
純資産の部		
株主資本	89,110	142,611
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	49,998
資本準備金	21,174	—
その他資本剰余金	—	49,998
利益剰余金	△28,196	△3,511
利益準備金	28,219	—
その他利益剰余金	△56,416	△3,511
特定災害防止準備金	85	91
別途積立金	58,500	—
繰越利益剰余金	△115,001	△3,602
自己株式	△18,159	△18,167
評価・換算差額等	3,816	4,890
その他有価証券評価差額金	3,816	4,890
純資産合計	92,926	147,501
合計	1,719,859	1,749,602

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業収益	604,643	663,929
電気事業営業収益	604,129	663,418
電灯料	267,342	286,938
電力料	306,389	339,386
地帯間販売電力料	240	146
他社販売電力料	3,025	3,049
託送収益	1,005	1,580
事業者間精算収益	33	24
再エネ特措法交付金	16,243	26,786
電気事業雑収益	9,828	5,484
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	513	511
住宅電化設備賃貸事業営業収益	230	226
光ファイバ心線貸し事業営業収益	138	144
不動産賃貸事業営業収益	143	140
営業費用	688,903	659,412
電気事業営業費用	688,671	659,241
水力発電費	17,201	21,152
汽力発電費	260,905	240,096
原子力発電費	73,070	79,871
内燃力発電費	15,346	7,237
新エネルギー等発電費	2,081	1,600
地帯間購入電力料	232	384
他社購入電力料	107,886	110,331
送電費	34,728	33,520
変電費	18,104	17,524
配電費	68,026	56,652
販売費	25,492	24,836
貸付設備費	3	3
一般管理費	38,064	28,484
再エネ特措法納付金	9,662	19,322
電源開発促進税	11,581	11,302
事業税	6,380	6,965
電力費振替勘定（貸方）	△99	△45
附帯事業営業費用	232	170
住宅電化設備賃貸事業営業費用	155	100
光ファイバ心線貸し事業営業費用	52	46
不動産賃貸事業営業費用	24	23
営業利益又は営業損失（△）	△84,259	4,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業外収益	※1 3,009	※1 5,060
財務収益	1,853	2,540
受取配当金	637	1,303
受取利息	1,215	1,237
事業外収益	1,156	2,519
固定資産売却益	404	1,727
雑収益	751	791
営業外費用	17,573	18,335
財務費用	16,638	17,016
支払利息	16,336	16,634
株式交付費	—	193
社債発行費	301	188
事業外費用	935	1,319
固定資産売却損	88	208
雑損失	846	1,111
当期経常収益合計	607,652	668,989
当期経常費用合計	706,477	677,748
当期経常損失(△)	△98,824	△8,758
渴水準備金引当又は取崩し	2,620	△19,391
渴水準備金引当	2,620	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△19,391
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△101,444	10,633
法人税等調整額	△37,236	6,402
法人税等合計	△37,236	6,402
当期純利益又は当期純損失(△)	△64,207	4,230

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	370	—	370
給料手当	1,866	3,265	4,483	29	23	—	—	4,011	4,085	6,904	8,218	—	8,081	—	40,970
給料手当振替額(貸方)	△24	△22	△104	△0	△0	—	—	△151	△48	△431	△15	—	△86	—	△885
建設費への振替額(貸方)	△22	△22	△104	△0	△0	—	—	△150	△47	△430	△0	—	△48	—	△828
その他への振替額(貸方)	△1	△0	—	—	—	—	—	△0	△0	△0	△14	—	△38	—	△56
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,465	—	4,465
厚生費	317	581	766	4	3	—	—	621	627	1,068	1,464	—	1,921	—	7,376
法定厚生費	263	451	591	3	3	—	—	565	570	969	1,150	—	1,134	—	5,703
一般厚生費	54	129	174	0	0	—	—	56	57	99	313	—	786	—	1,673
雑給	13	269	130	—	—	—	—	40	51	335	240	—	170	—	1,251
燃料費	—	208,854	—	6,040	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	214,894
石炭費	—	72,049	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72,049
燃料油費	—	135,481	—	6,040	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141,522
助燃費及び蒸気料	—	939	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	939
運炭費及び運搬費	—	383	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	383

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	—	—	2,763	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,763
使用済燃料 再処理等発電 費	—	—	1,094	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,094
使用済燃料 再処理等既 発電費	—	—	1,668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,668
使用済燃料再 処理等準備費	—	—	327	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	327
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	327	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	327
廃棄物処理費	—	7,858	501	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,432
特定放射性廃 棄物処分費	—	—	753	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	753
消耗品費	40	801	598	2	0	—	—	73	72	206	442	—	212	—	2,451
修繕費	5,326	21,359	8,291	577	1,182	—	—	3,740	3,117	27,699	—	—	1,661	—	72,957
水利使用料	1,138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,138
補償費	15	1,836	—	—	—	—	—	192	—	88	5	—	8	—	2,146
賃借料	61	114	273	3,722	1	—	—	976	195	3,222	—	—	2,967	—	11,534
託送料	—	—	—	—	—	—	—	6,398	—	—	—	—	—	—	6,398
事業者間精算 費	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	4
委託費	460	2,349	7,145	878	499	—	—	2,885	277	10,618	11,211	—	4,608	—	40,935
損害保険料	4	5	497	0	0	—	—	2	11	6	—	—	6	—	533
原子力損害 賠償支援 機構負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
原子力損害 賠償支援 機構一般 負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
普及開発関係 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	683	—	546	—	1,229
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	615	—	615
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,584	—	1,584
諸費	412	272	889	2	19	—	—	430	367	605	2,545	—	4,885	—	10,430
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	461	—	—	—	461
諸税	1,377	1,693	4,016	56	39	—	—	1,880	1,099	3,383	236	3	820	—	14,606
固定資産税	1,375	1,660	3,479	56	39	—	—	1,870	1,048	3,378	—	3	521	—	13,435
雑税	2	32	536	0	0	—	—	9	50	4	236	0	298	—	1,171

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	5,459	11,178	32,342	3,922	301	—	—	12,395	7,474	11,758	—	—	4,950	—	89,784
普通償却費	5,459	11,178	32,342	3,922	301	—	—	12,395	7,474	11,758	—	—	4,950	—	89,784
固定資産除却 費	478	489	1,714	36	10	—	—	1,222	773	2,559	—	—	419	—	7,704
除却損	231	83	1,136	11	0	—	—	295	139	613	—	—	286	—	2,798
除却費用	246	405	578	25	10	—	—	927	633	1,945	—	—	133	—	4,906
原子力発電施 設解体費	—	—	1,160	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,160
共有設備費等 分担額	263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	263
共有設備費等 分担額(貸方)	△11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△11
地帯間購入電 源費	—	—	—	—	—	232	—	—	—	—	—	—	—	—	232
他社購入電 源費	—	—	—	—	—	—	107,851	—	—	—	—	—	—	—	107,851
新エネルギ ー等電源費	—	—	—	—	—	—	25,734	—	—	—	—	—	—	—	25,734
その他の電 源費	—	—	—	—	—	—	82,117	—	—	—	—	—	—	—	82,117
他社購入送電 費	—	—	—	—	—	—	34	—	—	—	—	—	—	—	34
建設分担関連 費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△140	—	△140
附帯事業営業 費用分担関連 費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△3	—	△4
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,662	9,662
電源開発促進 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,581	11,581
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,380	6,380
電力費振替勘 定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△99	△99
合計	17,201	260,905	73,070	15,346	2,081	232	107,886	34,728	18,104	68,026	25,492	3	38,064	27,525	688,671

- (注) 1 退職給与金……………退職給付引当金の繰入額4,054百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費……………使用済燃料再処理等引当金の繰入額2,654百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費……………使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額327百万円である。

当事業年度（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	291	—	291
給料手当	1,810	3,150	4,476	27	19	—	—	3,936	3,924	6,698	7,965	—	7,712	—	39,720
給料手当振替 額(貸方)	8	△14	△69	—	—	—	—	△113	△28	△345	△11	—	△99	—	△672
建設費への 振替額 (貸方)	10	△14	△69	—	—	—	—	△112	△26	△344	△3	—	△44	—	△604
その他への 振替額 (貸方)	△1	—	—	—	—	—	—	△0	△2	△1	△7	—	△55	—	△68
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,176	—	△2,176
厚生費	291	544	738	3	2	—	—	569	573	977	1,320	—	1,698	—	6,721
法定厚生費	258	440	616	3	2	—	—	554	554	942	1,114	—	1,089	—	5,577
一般厚生費	33	103	121	0	0	—	—	15	19	35	206	—	609	—	1,143
雑給	14	293	138	—	—	—	—	46	31	359	276	—	147	—	1,306
燃料費	—	191,351	—	1,604	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192,956
石炭費	—	69,038	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,038
燃料油費	—	121,125	—	1,604	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	122,729
助燃費及び 蒸気料	—	854	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	854
運炭費及び 運搬費	—	333	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	333

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	—	—	2,676	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,676
使用済燃料 再処理等発電 費	—	—	1,008	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,008
使用済燃料 再処理等既 発電費	—	—	1,668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,668
使用済燃料再 処理等準備費	—	—	340	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	340
使用済燃料 再処理等発 電準備費	—	—	340	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	340
廃棄物処理費	—	7,481	385	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,872
消耗品費	41	696	413	3	0	—	—	61	59	164	375	—	191	—	2,007
修繕費	4,949	19,594	11,989	494	600	—	—	3,784	2,896	24,964	—	—	1,494	—	70,769
水利使用料	1,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,152
補償費	18	1,715	0	—	—	—	—	168	△1	108	17	—	1	—	2,030
賃借料	72	112	288	3,300	1	—	—	938	194	3,113	—	—	2,818	—	10,839
託送料	—	—	—	—	—	—	—	6,579	—	—	—	—	—	—	6,579
事業者間精算 費	—	—	—	—	—	—	—	13	—	—	—	—	—	—	13
委託費	523	2,221	13,892	829	479	—	—	2,521	202	2,784	11,133	—	3,175	—	37,763
損害保険料	4	5	483	0	0	—	—	2	11	7	—	—	6	—	521
原賠・廃炉等 支援機構 負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
普及開発関係 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	610	—	436	—	1,047
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	507	—	507
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,422	—	1,422
諸費	178	248	733	2	10	—	—	385	357	673	2,550	—	4,170	—	9,312
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	442	—	—	—	442
諸税	1,354	1,624	4,163	96	60	—	—	1,840	1,071	3,419	156	3	919	—	14,710
固定資産税	1,344	1,587	3,258	96	60	—	—	1,830	1,021	3,413	—	3	604	—	13,220
雑税	10	36	904	—	0	—	—	9	49	5	156	0	315	—	1,489

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	10,275	10,478	29,344	801	423	—	—	12,134	7,543	11,438	—	—	5,303	—	87,742
普通償却費	8,684	10,478	29,344	801	423	—	—	12,134	7,543	11,438	—	—	5,303	—	86,151
試運転償却費	1,591	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,591
固定資産除却費	230	592	929	68	1	—	—	650	688	2,287	—	—	641	—	6,091
除却損	132	12	458	6	—	—	—	132	98	635	—	—	457	—	1,933
除却費用	98	580	471	62	1	—	—	518	590	1,651	—	—	183	—	4,158
原子力発電施設解体費	—	—	2,424	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,424
共有設備費等分担額	236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	236
共有設備費等分担額(貸方)	△10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△10
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	384	—	—	—	—	—	—	—	—	384
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	110,296	—	—	—	—	—	—	—	110,296
新エネルギー等電源費	—	—	—	—	—	—	39,772	—	—	—	—	—	—	—	39,772
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	70,524	—	—	—	—	—	—	—	70,524
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	34	—	—	—	—	—	—	—	34
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△176	—	△176
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0	—	△1	—	△2
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,322	19,322
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,302	11,302
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,965	6,965
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△45	△45
合計	21,152	240,096	79,871	7,237	1,600	384	110,331	33,520	17,524	56,652	24,836	3	28,484	37,544	659,241

- (注) 1 退職給与金……………退職給付引当金の繰入額△2,610百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費……………使用済燃料再処理等引当金の繰入額2,578百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費……………使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額340百万円である。
4 原賠・廃炉等支援機構負担金…「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令」(平成26年8月15日 経済産業省令第43号)による電気事業会計規則の改正に伴い、「原子力損害賠償支援機構負担金」を「原賠・廃炉等支援機構負担金」に、「原子力損害賠償支援機構一般負担金」を「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」にそれぞれ区分名称を変更している。

【附帯事業営業費用明細表】

前事業年度（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	—	20	—	20
退職給与金	—	2	—	2
厚生費	—	3	—	3
消耗品費	27	1	—	28
修繕費	24	—	—	24
補償費	—	0	—	0
賃借料	82	0	—	82
委託費	0	12	—	12
損害保険料	0	—	—	0
諸費	2	5	—	7
貸倒損	—	0	—	0
諸税	17	0	—	17
減価償却費	19	—	—	19
固定資産除却費	1	—	—	1
附帯事業営業費用分担関連費振替額	—	—	4	4
事業税	—	—	6	6
合計	175	46	10	232

当事業年度（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	—	12	—	12
退職給与金	—	△0	—	△0
厚生費	—	2	—	2
消耗品費	24	0	—	24
修繕費	24	—	—	24
補償費	—	0	—	0
賃借料	44	0	—	44
委託費	0	11	—	12
損害保険料	0	—	—	0
諸費	2	2	—	5
貸倒損	—	0	—	0
諸税	16	0	—	16
減価償却費	17	—	—	17
固定資産除却費	1	—	—	1
附帯事業営業費用分担関連費振替額	—	—	2	2
事業税	—	—	6	6
合計	132	29	8	170

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特定災害防止準備金	別途積立金	
当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
当期変動額							
新株の発行							
資本金から剰余金への振替							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
利益準備金の取崩							
特定災害防止準備金の積立						0	
別途積立金の取崩							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—
当期末残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△50,793	36,011	△18,144	153,334	1,958	155,292
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△50,793	36,011	△18,144	153,334	1,958	155,292
当期変動額						
新株の発行				—		—
資本金から剰余金への 振替				—		—
準備金から剰余金への 振替				—		—
欠損填補				—		—
利益準備金の取崩				—		—
特定災害防止準備金の 積立	△0	—		—		—
別途積立金の取崩				—		—
当期純損失(△)	△64,207	△64,207		△64,207		△64,207
自己株式の取得			△17	△17		△17
自己株式の処分	△0	△0	1	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,857	1,857
当期変動額合計	△64,208	△64,208	△15	△64,224	1,857	△62,366
当期末残高	△115,001	△28,196	△18,159	89,110	3,816	92,926

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特定災害防止準備金	別途積立金	
当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,291	21,174	—	21,174	28,219	85	58,500
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000		25,000			
資本金から剰余金への振替	△25,000		25,000	25,000			
準備金から剰余金への振替		△46,174	46,174	—			
欠損填補			△21,174	△21,174			
利益準備金の取崩					△28,219		
特定災害防止準備金の積立						6	
別途積立金の取崩							△58,500
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△21,174	49,998	28,823	△28,219	6	△58,500
当期末残高	114,291	—	49,998	49,998	—	91	—

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△115,001	△28,196	△18,159	89,110	3,816	92,926
会計方針の変更による累積的影響額	△719	△719		△719		△719
会計方針の変更を反映した当期首残高	△115,721	△28,916	△18,159	88,390	3,816	92,206
当期変動額						
新株の発行				50,000		50,000
資本金から剰余金への振替				—		—
準備金から剰余金への振替				—		—
欠損填補	21,174	21,174		—		—
利益準備金の取崩	28,219	—		—		—
特定災害防止準備金の積立	△6	—		—		—
別途積立金の取崩	58,500	—		—		—
当期純利益	4,230	4,230		4,230		4,230
自己株式の取得			△10	△10		△10
自己株式の処分			3	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,074	1,074
当期変動額合計	112,118	25,405	△7	54,221	1,074	55,295
当期末残高	△3,602	△3,511	△18,167	142,611	4,890	147,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭、燃料油、バイオマス燃料及び一般貯蔵品は総平均法、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(25,266百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎事業年度均等の1,668百万円である。

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は17,448百万円である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法（第36条）の定める基準によって計算した限度額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基に設定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首において、当該変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が719百万円増加し、繰越利益剰余金が同額減少している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.50円減少している。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年経済産業省令第10号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、運用を廃止しようとする原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用について、経済産業大臣への申請により原子力廃止関連仮勘定に振り替え又は計上することができることとなった。また、原子力廃止関連仮勘定は、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月から償却することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。なお、この変更による影響はない。

(貸借対照表関係)

※1 工事費負担金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電気事業固定資産	52,181百万円	54,075百万円
水力発電設備	8,676百万円	8,676百万円
汽力発電設備	6,803百万円	6,803百万円
原子力発電設備	25百万円	25百万円
内燃力発電設備	5百万円	6百万円
新エネルギー等発電設備	153百万円	153百万円
送電設備	14,641百万円	16,020百万円
変電設備	2,873百万円	3,133百万円
配電設備	18,904百万円	19,103百万円
業務設備	97百万円	152百万円
附帯事業固定資産	0百万円	0百万円
事業外固定資産	0百万円	0百万円
計	52,182百万円	54,075百万円

※2 当社の総財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債	634,141百万円	659,141百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,960百万円	78,960百万円
借入金 ㈱日本政策投資銀行	151,091百万円	149,911百万円

3 偶発債務

(1) ほくでんエコエナジー株式会社

㈱日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	454百万円	342百万円

(2) 日本原燃株式会社

社債及び㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	45,448百万円	46,528百万円

(3) 従業員

財形住宅融資による㈱みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	14,995百万円	12,322百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
北海道電力第252回社債 (引受先 ㈱三井住友銀行)	15,000百万円	—
北海道電力第254回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	19,160百万円	19,160百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 ㈱みずほ銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 ㈱みずほ銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

※4 流動負債たる1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債	35,000百万円	130,000百万円
長期借入金	66,277百万円	50,297百万円
リース債務	0百万円	2百万円

※5 未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
事業税	3,429百万円	3,769百万円
電源開発促進税	1,042百万円	967百万円
消費税等	—	6,578百万円
事業所税	72百万円	67百万円
印紙税	30百万円	17百万円
核燃料税	299百万円	299百万円
その他	7百万円	—
計	4,882百万円	11,699百万円

※6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
光ファイバ心線貸し事業		
専用固定資産	19百万円	17百万円
他事業との共用固定資産の 配賦額	273百万円	283百万円
計	292百万円	300百万円
不動産賃貸事業		
専用固定資産	86百万円	82百万円
他事業との共用固定資産の 配賦額	—	—
計	86百万円	82百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	191百万円	798百万円

(表示方法の変更)

当事業年度において、「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、注記を行っている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示を組み替えている。

この結果、前事業年度の「営業外収益」446百万円のうち、「受取配当金」191百万円を表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	4,182	2,196

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	4,081	2,095

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	15,224	15,224
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	78,669百万円	78,206百万円
減価償却費損金算入限度超過額	11,542百万円	10,988百万円
退職給付引当金	12,039百万円	8,780百万円
資産除去債務否認額	7,985百万円	7,248百万円
その他	22,972百万円	16,646百万円
繰延税金資産小計	133,210百万円	121,871百万円
評価性引当額	△91,786百万円	△87,166百万円
繰延税金資産合計	41,423百万円	34,705百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△4,149百万円	△3,833百万円
その他有価証券評価差額金	△1,692百万円	△1,978百万円
その他	△37百万円	△37百万円
繰延税金負債合計	△5,880百万円	△5,849百万円
繰延税金資産の純額	35,543百万円	28,855百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	30.73%
(調整)		
税制改正影響	—	65.13%
評価性引当額	—	△36.29%
永久に損金に算入されない項目	—	1.41%
その他	—	△0.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	60.21%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略している。

3 法人税等の税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以後に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を変更している。また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から控除限度額が変更されている。

これにより、繰延税金資産の純額が6,792百万円減少し、法人税等調整額が6,924百万円、その他有価証券評価差額金が132百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高 のうち 土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,647,916	52,181	2,585,948	1,009,785	202,559	2,150	87,631	26,834	257	23,349	3,823,641	54,075	2,650,231	1,119,334	67,398	
水力 発電設備	371,733	8,676	262,610	100,446	135,012	0	10,228	7,307	0	4,305	499,438	8,676	268,532	222,230	2,011	
汽力 発電設備	737,752	6,803	645,259	85,690	4,846	-	10,478	3,049	0	3,032	739,549	6,803	652,704	80,041	11,511	
原子力 発電設備	849,997	25	611,685	238,286	31,164	-	29,344	2,009	0	987	879,153	25	640,042	239,085 (13,312)	20,449	(注)1
内燃力 発電設備	20,209	5	18,163	2,040	597	0	801	97	-	88	20,709	6	18,876	1,826	138	
新エネルギー 等発電設備	12,214	153	9,268	2,792	25	-	350	10	-	10	12,229	153	9,608	2,467	238	
送電設備	549,004	14,641	358,579	175,782	8,790	1,471	12,135	2,027	92	1,751	555,767	16,020	368,963	170,783	14,074	
変電設備	306,430	2,873	223,926	79,630	4,832	266	7,543	△4,665	6	△1,960	315,927	3,133	233,429	79,364	12,026	
配電設備	647,686	18,904	348,329	280,452	12,761	335	11,447	3,903	136	3,000	656,544	19,103	356,776	280,664	184	
業務設備	152,549	97	108,126	44,325	4,528	76	5,303	13,095	21	12,132	143,983	152	101,297	42,533	6,424	
貸付設備	338	-	-	338	-	-	-	-	-	-	338	-	-	338	338	
附帯事業 固定資産	352	0	246	105	2	-	7	1	△0	1	353	0	253	100	27	
事業外 固定資産	7,988	0	4,765	3,222	-	-	146	△976 (71)	-	△445	8,965	0	5,358	3,606	2,563	(注)2
固定資産 仮勘定	197,429	-	-	197,429	100,952	-	1,591	202,844	-	1,591	95,537	-	-	95,537	-	
建設仮勘定	197,319	-	-	197,319	99,582	-	1,591	201,490	-	1,591	95,411	-	-	95,411	-	
除却仮勘定	109	-	-	109	1,370	-	-	1,353	-	-	126	-	-	126	-	
区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要	
					増加額			減少額								
核燃料	129,574				18,092			2,174			145,492					
加工中等 核燃料	129,574				18,092			2,174			145,492					
長期前払費用	443				117			27			534					

(注) 1 「期末残高」の「差引帳簿価額」欄の()内は内書きで、特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の金額である。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額 (百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,568	—	—	6,056	9,511	
水利権	8,887	3,751	—	8,991	3,647	
下流増負担金	473	—	—	329	143	
電気ガス供給施設利用権	269	—	—	126	143	
水道施設利用権	454	—	50	355	48	
電気通信施設利用権	8	—	—	7	0	
諸施設利用権	370	9	—	235	144	
地役権	30,266	266	53	13,421	17,057 (17,005)	(注)
地上権	2,536	97	0	—	2,632	
借地権	0	—	0	—	0	
電話加入権	85	0	0	—	85	
特許権	2	—	—	2	0	
合計	58,922	4,125	105	29,527	33,415	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象金額である。

減価償却費等明細表

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	300,330	5,958	227,208	73,122	75.7
		水力発電設備	16,224	310	11,592	4,631	71.5
		汽力発電設備	63,102	631	57,058	6,043	90.4
		原子力発電設備	112,663	2,995	77,358	35,305	68.7
		内燃力発電設備	1,293	24	1,013	279	78.4
		新エネルギー等発電設備	1,256	2	1,235	21	98.3
		送電設備	1,608	26	1,236	371	76.9
		変電設備	32,160	657	23,767	8,392	73.9
		配電設備	1,833	32	1,437	395	78.4
		業務設備	70,188	1,276	52,506	17,681	74.8
		構築物	1,393,131	26,638	859,950	533,181	61.7
		水力発電設備	294,537	4,809	147,208	147,328	50.0
		汽力発電設備	102,911	1,224	83,538	19,373	81.2
		原子力発電設備	96,084	2,263	47,895	48,188	49.8
		新エネルギー等発電設備	1,596	23	1,283	312	80.4
		送電設備	449,561	9,185	321,753	127,807	71.6
		配電設備	439,527	8,960	250,631	188,896	57.0
		業務設備	8,912	171	7,638	1,274	85.7
		機械装置	1,911,854	50,661	1,519,155	392,698	79.5
		水力発電設備	148,344	4,613	93,823	54,521	63.2
		汽力発電設備	554,126	8,573	511,139	42,987	92.2
		原子力発電設備	628,269	22,546	510,762	117,506	81.3
		内燃力発電設備	19,241	776	17,833	1,407	92.7
		新エネルギー等発電設備	8,959	323	7,066	1,893	78.9
		送電設備	40,315	1,436	31,306	9,008	77.7
		変電設備	265,047	6,581	206,501	58,545	77.9
		配電設備	192,572	2,150	102,392	90,180	53.2
		業務設備	54,977	3,658	38,329	16,647	69.7
		備品	13,741	1,331	11,340	2,400	82.5
		水力発電設備	535	16	517	17	96.7
		汽力発電設備	519	6	502	16	96.7
		原子力発電設備	4,849	959	3,032	1,816	62.5
		内燃力発電設備	29	—	29	0	100.0
	新エネルギー等発電設備	22	0	22	0	98.8	
	送電設備	977	20	941	35	96.3	
	変電設備	3,432	276	3,014	417	87.8	
	配電設備	1,208	33	1,157	51	95.7	
	業務設備	2,165	19	2,121	43	98.0	
	リース資産	7,079	1,128	3,051	4,027	43.1	
	水力発電設備	171	26	116	55	67.7	
	汽力発電設備	94	15	45	49	47.9	
	原子力発電設備	3,492	579	993	2,499	28.4	
	送電設備	426	62	260	165	61.1	
変電設備	110	15	60	49	55.0		
配電設備	1,729	251	920	808	53.2		
業務設備	1,053	176	654	399	62.1		
計	3,626,137	85,717	2,620,706	1,005,430	72.3		
無形 固定資産	ダム使用権	15,568	295	6,056	9,511	38.9	
	水利権	12,639	144	8,991	3,647	71.1	
	下流増負担金	473	11	329	143	69.7	
	電気ガス供給施設利用権	269	18	126	143	46.9	
	水道施設利用権	404	26	355	48	88.0	
	電気通信施設利用権	8	0	7	0	88.7	
	諸施設利用権	380	18	235	144	62.1	
	地役権	30,426	1,399	13,421	17,005	44.1	
	計	60,170	1,914	29,524	30,645	49.1	
	合計	3,686,307	87,631	2,650,231	1,036,076	71.9	
附帯事業固定資産	325	7	253	72	77.7		
事業外固定資産	6,401	146	5,358	1,043	83.7		

(注) 1 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産の価額は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額87,631百万円には、附帯事業営業費用に振替した9百万円が含まれており、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき雑流動資産から振替した120百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

(平成27年 3月31日現在)

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	2,203,405			22,034	22,034	
(株)北洋銀行	23,147,000			10,215	10,508	
(株)みずほフィナンシャル グループ	8,080,000			2,431	1,705	
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	2,000,000			302	1,487	
(株)ほくほくフィナンシャルグ ループ(優先株)	2,000,000			1,000	1,000	
(株)苦東	20,000			876	876	
日本原子力発電(株)	75,600			756	756	
(株)ほくほくフィナンシャルグ ループ(普通株)	2,812,476			162	753	
札幌テレビ放送(株)	190			659	658	
(株)日本製鋼所	1,252,000			2,000	632	
その他63銘柄	1,343,170			1,988	1,362	
計	42,933,841			42,424	41,775	
長期投資	諸有価証券			種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
		(その他有価証券)				
		出資証券2銘柄	693	693		
		その他1銘柄	24	6		
		計	717	699		
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額(百万円)		摘要	
		社内貸付金	4		預託金533百万円ほか	
		長期貸付金	60			
		出資金	346			
		雑口	772			
		計	1,183			
合計	43,658					

引当金明細表
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分		期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の 資産	299	39	83	—	255	
	流動資産	560	438	396	—	602	
退職給付引当金		39,899	△2,610	6,620		30,668	(注)
使用済燃料再処理等引当金		60,659	2,578	7,838	—	55,399	
使用済燃料再処理等準備引当金		8,511	340	—	—	8,851	
濁水準備引当金		19,391	—	—	19,391	—	電気事業法第36条第 2項(特別の理由が ある場合の取崩し) による取崩しである (平成26年4月3日 経済産業大臣認可)

(注) 退職給付引当金の期首残高には、退職給付会計基準の改正に伴う退職給付債務の期首増加額719百万円を含めて表示している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 1株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ http://www.hepco.co.jp である。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第90期) | (自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日) | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第90期) | (自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日) | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成26年9月5日
平成26年11月28日
平成26年12月5日
平成27年2月26日
北海道財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第91期第1四半期 | (自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日) | 平成26年8月5日
関東財務局長に提出 |
| | 第91期第2四半期 | (自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日) | 平成26年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第91期第3四半期 | (自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日) | 平成27年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成26年9月25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成26年4月3日
平成26年4月30日
平成26年6月27日
平成26年7月1日
平成26年8月5日
平成26年9月25日
平成26年11月11日
平成27年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河 清彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 直彦	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道電力株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道電力株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河 清彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 直彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	北海道電力株式会社
【英訳名】	Hokkaido Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真弓明彦
【最高財務責任者の役職氏名】	———
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東1丁目2番地
【縦覧に供する場所】	北海道電力株式会社 旭川支店 (旭川市4条通12丁目1444番地の1) 北海道電力株式会社 北見支店 (北見市北8条東1丁目2番地1) 北海道電力株式会社 札幌支店 (札幌市中央区大通東1丁目2番地) 北海道電力株式会社 岩見沢支店 (岩見沢市9条西1丁目12番地の1) 北海道電力株式会社 小樽支店 (小樽市富岡1丁目9番1号) 北海道電力株式会社 釧路支店 (釧路市幸町8丁目1番地) 北海道電力株式会社 帯広支店 (帯広市西5条南7丁目2番地の1) 北海道電力株式会社 室蘭支店 (室蘭市寿町1丁目6番25号) 北海道電力株式会社 苫小牧支店 (苫小牧市新中野町3丁目8番7号) 北海道電力株式会社 函館支店 (函館市千歳町25番15号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の内、旭川、北見、札幌、岩見沢、小樽、釧路、帯広、室蘭、苫小牧、函館の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 真弓明彦は、当社の第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	北海道電力株式会社
【英訳名】	Hokkaido Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真弓明彦
【最高財務責任者の役職氏名】	——
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東1丁目2番地
【縦覧に供する場所】	北海道電力株式会社 旭川支店 (旭川市4条通12丁目1444番地の1) 北海道電力株式会社 北見支店 (北見市北8条東1丁目2番地1) 北海道電力株式会社 札幌支店 (札幌市中央区大通東1丁目2番地) 北海道電力株式会社 岩見沢支店 (岩見沢市9条西1丁目12番地の1) 北海道電力株式会社 小樽支店 (小樽市富岡1丁目9番1号) 北海道電力株式会社 釧路支店 (釧路市幸町8丁目1番地) 北海道電力株式会社 帯広支店 (帯広市西5条南7丁目2番地の1) 北海道電力株式会社 室蘭支店 (室蘭市寿町1丁目6番25号) 北海道電力株式会社 苫小牧支店 (苫小牧市新中野町3丁目8番7号) 北海道電力株式会社 函館支店 (函館市千歳町25番15号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)上記の内、旭川、北見、札幌、岩見沢、小樽、釧路、帯広、室蘭、 苫小牧、函館の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所では ありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 真弓明彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高の2/3を超えている当社を「重要な事業拠点」とし、その事業目的に大きく関わる勘定科目である電灯料、電力料、売掛金、貯蔵品及び電気事業固定資産等に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについて、個別に評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし